

博士論文（要約）

賛同・許容・傍観された右派：
外交や安全保障をめぐる自民党と有権者の関係

浅野良成

目次

序論	3
1 外交や安全保障をめぐる政党間対立の変遷	3
2 自民党と有権者の距離感	7
3 乖離する自民党と有権者の謎	11
4 本論文の構成	16
第1章 自民党の政策位置	18
1 はじめに	18
2 選挙制度と政策位置の関係	19
3 政策位置の推定手法	23
4 実証分析	26
5 おわりに	33
第2章 部会人事の変容	35
1 はじめに	35
2 部会人事の理論的再検討	36
3 実証分析	39
4 おわりに	46
第3章 国会活動の新展開	47
1 はじめに	47
2 国会活動の規定要因	48
3 実証分析	51
4 おわりに	66
第4章 政務三役人事に見るバランス感覚	67
1 はじめに	67
2 実証分析	69
3 おわりに	75

第5章	右派的な有権者からの賛同	77
1	はじめに	77
2	重視争点と投票行動	79
3	実証分析	82
4	おわりに	89
第6章	有権者の外交・安全保障の知識	91
1	はじめに	91
2	政治的知識の正確さと自己評価	93
3	実証分析	95
4	おわりに	105
第7章	有権者から見た政党の位置	108
1	はじめに	108
2	実証分析	109
3	おわりに	118
第8章	対外的な脅威と右派の許容	119
1	はじめに	119
2	イデオロギーを超えた脅威認知	120
3	実証分析	124
4	おわりに	136
第9章	傍観する中道層	138
1	はじめに	138
2	政策位置と政治参加	139
3	政党間の分極化の認知	142
4	実証分析	147
5	おわりに	152
結論		154
1	本論文の知見	154
2	本論文の貢献と含意	156
研究助成と公刊情報		159

序論

政治家は時になぜ、有権者の理想よりも強硬な安全保障政策を唱え続けるのか。逆に有権者は時になぜ、自分たちより明らかに強硬派な政治家に外交や国防を委ねるのか。本論文は 2010 年代の日本を対象に、右傾化が指摘された自民党の党内ガバナンスと、自民党に対する有権者の認知や政治行動を見ていく。2010 年代の日本政治は、外交や安全保障に対する有権者の政策選好が以前と変わっていないにも関わらず、与党の自民党が防衛力の強化などに積極的な姿勢を示し、かつてより右派色を強めてきた(中野 2015; 小熊・樋口 2020; 谷口 2015, 2020; 塚田 2017)。しかし、自民党の外交・安全保障政策が有権者からの信頼を失っていたわけではない。2010 年代の日本ではむしろ、自民党を外交・安全保障分野の最適任政党と認知する有権者が多い(谷口他 2018)。本論文はこうした自民党と有権者の関係を分析することで、政策選好に開きがあってもなお、有権者が政治家に外交や安全保障を委任し続けるメカニズムを検討する。

1 外交や安全保障をめぐる政党間対立の変遷

日本政治において、外交・安全保障は長らくイデオロギーの問題として議論されてきた。対立の始まりは 1951 年頃にまで遡る。日本は 1945 年 8 月にポツダム宣言を受諾した後、アメリカ主導の GHQ (連合国最高司令官総司令部) によって非軍事化を進められた。「戦争放棄」を謳う憲法 9 条の存在は、GHQ による非軍事化措置の最たる例である^{*1}。しかし、冷戦の顕在化や朝鮮戦争を経て、次第にアメリカは東アジアにおける軍事的な空白を避けるため、日本に再軍備を求めるようになる^{*2}。これに対して、吉田茂首相は再軍備のための憲法改正の困難さと、経済成長を優先させる方針から、アメリカ軍に安全保障を頼

^{*1} 幣原喜重郎首相が「戦争放棄」の発案者であるとの説が流布しているが、昨今の幣原研究では否定されている(種稲 2021)。幣原は 1946 年 1 月 25 日に連合国軍最高司令官のマッカーサーと会見した際、日本政府の対外声明としての戦争放棄を口にした。この時、幣原は憲法に戦争放棄を書き込むことまでは考えておらず、後にマッカーサーが憲法への明文化を指示した(田中 1979)。なお、種稲(2021)によれば、幣原は日本の永世中立論や国連の下での集団安全保障に否定的で、日本は宣戦・講和権を維持するべきだと考えていた。幣原にとっての「戦争放棄」は諸外国を安心させるためのアピールに過ぎず、マッカーサーが想定した内容とは全く異なると捉えるべきだろう。

^{*2} アメリカの中では日本へ再軍備を求める姿勢に温度差も見られた。吉田茂首相に対して、連合国軍最高司令官のマッカーサーが「日本に求めるものは、軍事力であってはならない」と述べる一方、国務長官顧問のダレスは「自由世界の防衛への貢献」として再軍備を要求している(原 2005)。憲法 9 条を日本に受け入れさせた GHQ の立場からすれば、再軍備路線に大きく舵を切るのは避けたかったと考えられる。

りつつ、軽武装での再軍備を模索する(外務省 1967; 猪木 1981)*³。そして、1951年9月に締結された日米安全保障条約で占領終了後もアメリカ軍が駐留することを認めつつ、1950年8月に警察予備隊を設置し、1952年10月に保安隊、1954年7月に自衛隊と改組することで、アメリカからの再軍備要求に応えようとした。

こうした流れの中、政党・政治家レベルで3つの政治路線が生まれる*⁴。具体的には、吉田内閣が目指した「親米・軽武装・経済重視」の路線があった上で、これに反対する勢力が左右両極から現れた。まず、軍国主義への批判と反省から、日本社会党が再軍備を否定し、憲法9条が掲げる平和主義の徹底を唱えた。社会党はソ連をはじめとする社会主義国との友好関係も模索したため、日米安保条約にも反対した。一方、戦前から政党政治家として活動していた芦田均や鳩山一郎らは、日本の独立心を高め、伝統的なナショナリズムを復活させるための手段として再軍備や憲法改正を主張した。憲法改正を回避しつつ、「なし崩し」的に小幅な再軍備を進める吉田路線は、再軍備そのものを否定する社会党だけでなく、より積極的な再軍備を目指す保守勢力からも批判されたのである。

1955年には、政党間の対立構造が日米安保条約・再軍備・憲法改正への賛否によって固定される「55年体制」が出現した*⁵。社会党は安保条約と同時に締結されたサンフランシスコ講和条約への賛否が割れ、1951年10月に一度は分裂したものの、1955年10月に再統一を果たした。社会党は革新もしくは左派と呼ばれ、戦後憲法が掲げる平和主義の徹底を志向し、再軍備や日米安保に反対した。一方、鳩山一郎らは一旦は吉田茂の率いる自由党に加わったものの、1953年3月に離党、同年11月に吉田自由党へ再合流、1954年11月に再び離党して日本民主党を結成した。その後、左派社会党の躍進や社会党の再統一をふまえ、社会党を政権党にしないという意識から(河野 2010)、1955年11月に日本民主党と自由党が合流して自由民主党を結成する。自民党は保守もしくは右派と位置づけられ、憲法改正を党是とし、日米安保を維持しつつ再軍備を含めた戦前体制への回帰を目指した。

保守—革新(右—左)の対立は日米安保条約の改定が争点化した1960年にピークを迎える。吉田内閣の下で締結された安保条約は、アメリカの対日防衛義務が明記されておらず、アメリカが本当に日本の安全保障に関与するか不安を残していた。一方、アメリカ側も冷戦が軍事的な対立から政治・経済分野の競争に変容したことで、日本の中立化や自立

*³ ただし、吉田は講和条約前の大胆な再軍備を拒んでいただけであり、恒久的に再軍備を否定する意図はなかった。また、アメリカ軍の駐留によって日本の安全保障を確保するアイデアは、1947年9月13日に芦田均外相がアメリカ第八軍司令官のアイケルバーガーに渡したメモ(いわゆる「芦田書簡」)や、1947年5月6日にマッカーサーと会見した際の昭和天皇の発言(いわゆる「天皇メッセージ」)にも見られる(五百旗頭 1997; 坂元 2000)。

*⁴ 五百旗頭(1989)は吉田らを「経済中心主義路線」、社会党を「社会民主主義路線」、芦田や鳩山らを「伝統国家主義路線」と名付けている。なお、以下の記述は五百旗頭(1989)に加えて、各路線の特徴や経緯をナショナリズムとの関わりから整理した大嶽(1999, 2005)も参照した。

*⁵ 竹中(1994)は朝鮮戦争の勃発後、日本の再軍備が非武装かが争点となり、9条を中心とする憲法改正の是非と併せて、55年体制の対立軸になっていったと述べている。一方、中北(2002)は朝鮮戦争とインドシナ戦争が休戦したことで、再軍備の是非よりも「日米協調か対米自立か」が重要になり、55年体制の出現に繋がったと主張している。北岡(1995)も自民党内における「保守本流」を定義する際、防衛問題よりも日米協調路線の維持強化を志向するかに注目しており、中北(2002)と同様に対米関係に比重を置いて55年体制を捉えている。

化を危惧し始めた。吉田 (2012) はこの相互不安の構図が 1958 年に出来上がり、安保条約の改定によって日米同盟を制度化することに繋がったと整理している。自民党の岸信介内閣は 1960 年 6 月に新安保条約を批准し、日本がアメリカによる軍基地の利用などを引き続き受け入れる代わりに、アメリカの対日防衛義務を明記させた。一方、社会党は国会での審議のみならず、国会外で大衆行動を組織化して岸内閣に対抗した。安保闘争は一般市民にも広がり、当時国会を取り巻いた大規模デモは、戦後日本で最大の政治運動とされている。こうした混乱をふまえ、自民党政権は再軍備や憲法改正の問題を棚上げし、池田勇人首相の「所得倍増計画」に代表される経済重視路線に落ち着いた*6。

それでも、1960 年以降も長らく、外交・安全保障問題を中心とする政党間のイデオロギー対立は続いた。例えば、1982 年に「戦後政治の総決算」を掲げる中曽根康弘が自民党総裁・首相に選ばれ、防衛費の GNP1 % 枠の撤廃などが決定された。ただし、防衛費の GNP1 % 枠の撤廃は、党総務会長の宮澤喜一や首相経験者の三木武夫、福田赳夫、鈴木善幸らが反対するのを押し切って実現しており (若月 2017)、自民党全体の立ち位置が大きく右に動いたわけではない。また、もともと改憲・再軍備論者であった中曽根は、佐藤栄作内閣で防衛庁長官に就いた頃より憲法遵守の現実路線に転じており、自身の内閣でも憲法問題を棚上げした (服部 2015)。一方、1983 年に社会党委員長に就いた石橋政嗣は、中曽根に対抗して「非武装中立キャンペーン」を展開した。なお、森 (2001) によれば、非武装中立キャンペーンは、1983 年衆院選で自民党支持層の一部を棄権に、無党派層の一部を社会党投票に向かわせており、一定の訴求力があつたことを窺える。

ところが、1990 年代に状況が一変する。1993 年、非自民・非共産の 8 党派から成る細川護熙内閣が発足し、自民党は初めて野党に転落した。その直前の衆院選では政治改革が争点に浮上しており、有権者はイデオロギーを超えて、政治への不満の高さから投票先を選んでいった (蒲島 2004)。さらに 1994 年には、自民党と社会党による連立政権が発足した*7。この時、社会党は日米安保の堅持と、憲法違反だと批判していた自衛隊の存在を認める。湾岸戦争や冷戦終焉にも影響されて安全保障問題が溶解する中で、新たな対立軸が定着することもなかったため、有権者は政策の違いから政党を選びにくくなった (大嶽 1999)。

2000 年代に入ってから暫くの間も、政党間の対立は外交・安全保障にかつてほど規定されなかった。二大政党の片翼となった民主党は、自民党ほど保守的ではないものの、冷戦下の社会党ほど自民党と世界観が違うわけではなく、所属議員の政策位置も分散していた (谷口 2005)。一方、Sasada (2010) は自民党総裁選で党员票の重要度が高まった結果、保守的な立場をアピールする小泉純一郎や安倍晋三が台頭したと指摘している。しかし、小泉首相の外交政策には戦略性の乏しさも指摘されており (内山 2007)、安全保障のあり方が

*6 岸信介首相は安保条約改定の先に憲法改正を見据えていたが、安保条約改定によって対等な日米関係が実現されたことで、むしろ憲法改正の機運が下がったとの指摘もある (五百旗頭 2020; 坂元 2000)。

*7 連立政権には、自民党から離党した議員を中心に結成された新党さきがけも参加している。

深く議論されたわけではない(楠 2021)。また、佐藤(2021)は、確かに安倍首相は「戦後レジームからの脱却」を訴えたが、そこには官僚支配や族議員などあらゆるものが「戦後レジーム」に括られたため、「あまりにも手広すぎる課題を自らに設定しまったことが、第一次安倍内閣の失敗の原因であった」(p.272)と評している。小泉も第一次政権の安倍も、保守あるいは右派へのアピールを狙った可能性は否めないが、安全保障をめぐる対立構造を再浮上させたとまでは評価できない。また、総裁のイニシアティブによって、自民党全体が右傾化したとも言い難い。

しかし、2009年衆院選以降、対立構造が再び変化し始める。中北(2017)によれば、2度目の野党時代を経験した自民党は、2010年に策定した党綱領や2012年に発表した「日本国憲法改正草案」の中で、復古主義的なナショナリズムを強調した。例えば、憲法改正草案には国防軍の保持や、領土・領海・領空の保全が書き込まれていた。その内容は軍国主義やファシズムほどの戦前回帰を掲げているわけではないが、自民党が右派的な政策を強調し始めたと言えよう。

自民党の右傾化は、衆院選の候補者調査を分析した谷口(2015, 2020)によって、数量データからも確認されている。谷口らは2003年以降、衆院選が行われる度に複数の争点態度を候補者に聞き、それらの回答から潜在的な政策位置を推定することで、経年変化を追っている。調査は選挙のたびに実施され、全ての調査に共通した質問項目を含んでいるため、同一尺度上で選挙ごとの政策位置が比較されている。また、推定された政策位置は憲法改正や防衛力強化への賛否といった項目との関連が強かったため、左右(保革)イデオロギー尺度と解釈されている。

谷口(2020)によれば、自民党は2009年衆院選で既に右傾化の兆しを見せており、2012年衆院選で更に右寄りに移動、2014年と2017年衆院選では若干立場を戻したものの、それでも2009年に比べれば大きく右に寄ったままだという。また、2012年に自民党総裁に返り咲いた安倍晋三は、自民党議員の中でも右寄りに位置する。一方、民主党はもともと選挙ごとに左傾化と右傾化を繰り返していたが、政権を失った後の2014年衆院選では左に寄った。自民党が右傾化、民主党が左傾化したため、安全保障問題を中心とする対立構造が再浮上したと言えよう。

本論文が注目する2010年代の日本は、左右イデオロギーの誕生(1951年頃)、政党システムとしての対立構造の制度化(1955年)、対立構造の溶解(1993~1994年)を経て、再び安全保障問題を中心に政党間の対立が表面化した時期と位置づけられる。自民党は2012年に政権を奪還した後、安倍首相の下で2013年に特定秘密保護法の成立、2014年に集団的自衛権の限定的行使の容認、2015年に安保法制(平和安全法制や安全保障関連法とも呼ばれる)の成立といった政策を実行した。いずれも右寄りの理念が表れたものと言える。また、McElwain(2016)は、2014年衆院選の選挙期間中、首相の靖国神社参拝に賛成する自民党の候補者ほど、安倍首相が応援演説に駆けつける傾向にあったと指摘している。選

挙戦略の点でも、党全体を右寄りに固めようとする意識が垣間見える。

ただし、選挙公約（マニフェスト）の内容を欧米先進諸国の政党と比べると、自民党は今なお中道右派程度の位置どりである (Winkler 2017; 谷口・Winkler 2020)。自民党が1950年代に形成された左右イデオロギーの枠を超え、軍国主義のような極右に走ったわけではないというのが一般的な理解である。

2 自民党と有権者の距離感

外交・安全保障問題は有権者にとってもイデオロギー的な争点であった。自民党は1960年代に再軍備の議論を避け、経済重視の路線に転換したものの、それでも有権者の政治態度は保革イデオロギーによって統合されていた (蒲島・竹中 1996)。ただし、当時の有権者の多くは「親米・軽武装」の吉田路線に賛同しており、自民党が再軍備や憲法改正を棚上げしたことも自然な流れであった。以下では、1967年衆院選の前後に実施された全国規模の世論調査である Japanese National Election Study (日本では通称「ミシガン調査」) を使って、1960年代の有権者の外交・安全保障観を確認しておく*8。

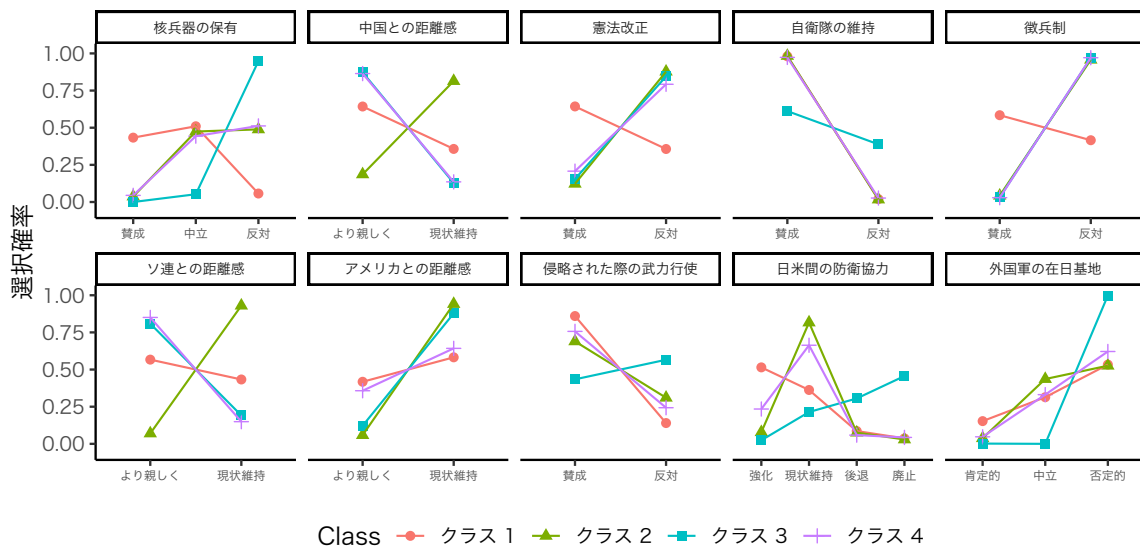


図 1: 1960 年代の有権者の外交・安全保障観

図 1 は、外交や安全保障に関わる争点態度を択一式で聞いた項目に潜在クラスモデルを当てはめ、4つの回答パターンを析出した結果である*9。なお、分析に使ったのは選挙後に

*8 ミシガン調査は、ミシガン大学に所属していた Robert E. Ward と Akira Kubota が実施したものである。この調査を使った代表的な研究成果としては Kubota and Ward (1970) がある。また、日本語版のコードブックとして村山・三宅 (1991) も出版されている。個票データは ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) から入手した。

*9 潜在クラスモデルのより詳しい解説は第 6 章を参照。なお、潜在クラスモデルでは、想定するクラス数 (回答パター

回答された質問項目である。まず、クラス1は憲法改正、核兵器の保有、徴兵制の導入に賛成する確率が高く、日米間の防衛協力の強化にも積極的である。鳩山一郎らが主張した「改憲・再軍備・自主防衛」路線に近い人たちと考えられる。次に、クラス2は憲法改正や核兵器の保有に反対する一方で、自衛隊や日米間の防衛協力、アメリカ・ソ連・中国それぞれの距離感で現状維持を志向している。吉田内閣で生まれ、1960年代に池田勇人や佐藤栄作の内閣で定着した「日米安保・軽武装」路線を容認する人たちと言えよう。続いて、クラス3は核兵器の保有のみならず、侵略された際の武力行使をも否定し、日米安保も撤廃を要求している。社会党が唱えた「反米・非武装中立」路線に賛同する人たちと見られる。最後に、クラス4は日米関係や憲法、自衛隊に対する考え方はクラス2に近いものの、クラス3と同様にソ連や中国への接近も目指す「協調外交」路線と解釈できる。

ミシガン調査の回答者の中で、析出された各クラスに所属する比率は6.34%（クラス1「改憲・再軍備・自主防衛」路線）・53.40%（クラス2「日米安保・軽武装」路線）・13.65%（クラス3「反米・非武装中立」路線）・26.61%（クラス4「協調外交」路線）である。憲法を改正せず、安全保障を日米安保に頼りながら、自衛隊で最低限の防衛力を保有することを容認する人は、クラス2と4を合わせれば8割近くに上る。自民党が党是であった憲法改正を前面に出さず、外交・安全保障で大きな路線転換を図らず、経済重視に舵を切ったことは、多くの有権者の政策選好と一致する動きであった。

先述の通り、1980年代には中曽根首相が右派的な政策を推進しようとしたが、自民党内で抵抗を受けた。結局、中曽根は憲法改正を棚上げし、中国から反発の大きかった靖国神社への公式参拝も控えるようになるが、こうした流れも有権者の動向と整合的である。蒲島(2004)によれば、1976年衆院選と1983年参院選で実施された世論調査を比較すると、1983年参院選の方が日本の防衛力増強に対して反対意見が増加した。図2は、1976年衆院選後に実施されたJABISS調査、1983年参院選後に実施されたJES調査、1993年・1996年衆院選後に実施されたJESII調査に基づいて、有権者の外交・安全保障観を整理したものである^{*10}。いずれの調査でも、「日本の防衛力をもっと強化するべきだ」と「日米安保体制は現在よりもっと強化するべきだ」という文章への賛否が聞かれ、「1=賛成」から「5=反対」の範囲で回答されている。1976年から1993年にかけて、防衛力強化に対する有権者の態度はやや反対寄りに移動している。一方、日米安保の強化に対しては、1976年から

ンの数)をあらかじめ設定する必要がある。クラス数を2から6の間で動かすと、情報量基準 BIC は 16050.53・15791.79・15792.26・15819.42・15859.39 と推移した。BIC は値が小さいほどデータへの適合度が高いことを意味するが、クラス数3と4はほぼ同じ値である。(1) クラス数を4にすると、クラス数3では析出されない回答パターンを確認できたこと、(2) クラス数を5以上にすると、クラス数4で出現した回答パターンが細分化されるだけで、意味のある違いを見出せなかったことから、本論文では4つの回答パターンを想定した分析結果を示した。

^{*10} JABISS 調査は綿貫譲治・三宅一郎・公平慎策・Scott C. Flanagan・Bradley M. Richardson が実施したものである。JABISS 調査の詳細や研究成果は Flanagan et al. (1991) にまとまっている。個票データは ICPSR から入手した。JES 調査は綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫、JESII 調査はそこから猪口が抜け、小林良彰と池田謙一が加わる形で実施されている。いずれも個票データはレヴァイアサンデータベースを通じて入手可能であり、コードブックもそれぞれ綿貫他 (1997) と蒲島他 (1998) として出版されている。

1983年でやや賛成寄りに動いている。有権者は自主防衛よりも日米安保に頼りながらの軽武装を支持しており、中曽根は右派的な主張を控えることで有権者に寄ったと言える。

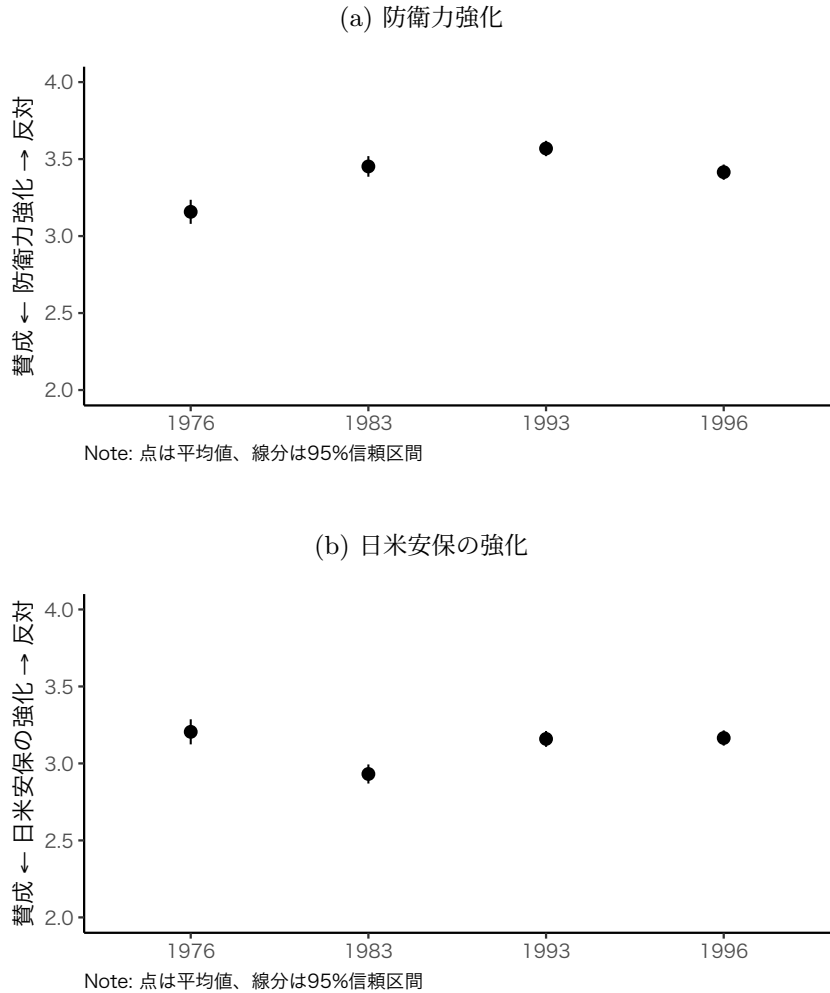


図 2: 1970年代から1990年代までの有権者の外交・安全保障観

ここまで、自民党は長らく憲法改正や再軍備路線を棚上げし、一部に右傾化を目指す動きが出て、有権者の外交・安全保障観から逸脱しないよう軌道修正してきたことを振り返った。それでは、2010年代に自民党が右傾化したのは、有権者の政策選好やイデオロギー位置が変化した影響なのだろうか。竹中・遠藤・Jou (2015) や Jou, Endo, and Takenaka (2017) は有権者が自認するイデオロギーを分析することで、2010年代に世論が右傾化したかを確認している。彼らは2012年衆院選と2013年参院選後に実施された有権者調査を分析し、自認するイデオロギー位置が安倍首相や自民党への好悪と関連することを認めた。しかし、イデオロギー自己認知と投票行動の関連はかつてより低下しており、政党への好悪感情を統制してしまうと、有意な相関関係が消えるという。また、6割近くの有権者が、左右イデオロギー上で自らを中間に位置づけていた。いずれの選挙でも自民党が大きく議

席を伸ばしたものの、少なくともイデオロギーラベルの自己認知において、有権者が右傾化した傾向は確認されない。

ただし、竹中らの指摘がイデオロギーラベルの分析に基づくことには、注意が必要である。近年、「保守」や「革新」が何を意味しているのかについて、若年層を中心に理解のされ方が変化している(遠藤・Jou 2019)。また、1980年代から2000年代までの世論調査を比較すると、防衛力強化や日米安保に対する賛否は、徐々に保革イデオロギー上での自己認知と関連しなくなっている(蒲島・竹中 2012)。左—右のイデオロギーラベルにしても、憲法9条改正や防衛力強化への態度と結びつける有権者は一定数いるものの、むしろ社会争点(女性の社会進出・同性婚・外国人労働者の受け入れ)と結びつける人や、そもそもラベルの意味を理解していない人も多い(Miwa, Arami, and Taniguchi 2021)。保革もしくは左右のイデオロギー自己認知に、右傾化の兆しが見えずとも、安全保障問題への態度は自民党の動きに対応していた可能性がある*11。

候補者調査から自民党の右傾化を確認した谷口(2020)は、同時期に自らが実施した有権者調査も分析している。谷口の調査は有権者と候補者に同じ項目で争点態度を聞いているため、両者の政策位置を同一尺度上に推定できる。谷口の推定結果を見ると、2003年から2017年までの間、有権者の政策位置はほとんど変化しておらず、自民党との距離が拡大していったことが分かる。自民党へ投票した人に絞ってもなお、自民党の候補者との距離は開いており、誤差の範囲内では政策選好が変動していない。一方、民主党やその後継政党に投票する有権者は、2012年以降に大きく左に動いた。ただし、これは民主党の左傾化路線に支持者がなびいたわけではなく、中道～穏健右派の有権者が民主党に投票しなくなり、左派の固定票しか取れなくなったためと解釈できる。

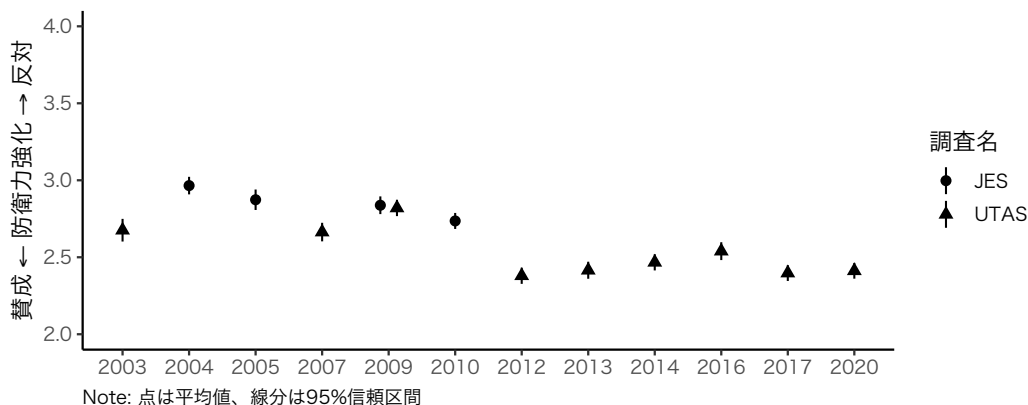


図 3: 2000 年代以降の有権者の防衛力強化への態度

*11 勝又(2016)によると、(1) 政党の左右イデオロギーラベルを全く認識できていない有権者を除き、(2) 各政党が回答したイデオロギー位置を基点に、有権者が自認する位置を調節すれば、有権者は2012年衆院選においても、候補者や政党とのイデオロギー的な近さを基準に投票先を選択していたことが分かる。

図3は、2003年から2019年までの国政選挙前後に実施されたJESIII調査、JESIV調査、東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査(UTAS)を使い、防衛力強化に対する有権者の平均的な態度を示している*¹²。2019年参院選後のUTASは2020年3月から4月にかけて実施され、投票日から時期が離れているため2020年と表記した。先述のJABISS調査などと同じく、いずれの調査も「日本の防衛力をもっと強化すべきだ」という文章への賛否を、1=賛成、5=反対の5点尺度で聞いている。なお、JESは訪問面接調査、UTASは郵送調査であるが、両調査が同時期に防衛力強化への賛否を聞いた2009年を比較すると、調査手法の違いは確認されない。ここではJESとUTASを区別せず、調査年ごとの回答を見ておこう。図3を見ると、有権者の立ち位置は一貫して「3=どちらとも言えない」に近いやや賛成寄りである。2010年から2012年の間に若干賛成寄りに振れたが、谷口(2020)によれば、自民党議員は同じ5点尺度上でより大きく「1=賛成」寄りに移動している。自民党は有権者と共に右傾化したわけではない。

有権者が右傾化していないことは、マスメディアや政府が実施した世論調査からも窺える。三輪・境家(2020)は、マスメディア6社と政府が実施した憲法に関する世論調査を分析することで、戦後日本人の憲法意識を検討した。三輪と境家は、調査ごとのワーディングや実施機関、調査方法、標本誤差を考慮に入れた世論調査集積法と呼ばれる統計モデルから、憲法改正に対する日本人の潜在的な賛成・反対率を推定している。その結果、2000年代半ばから9条改正に対する賛成論が退潮していたことが明らかになった。ただし、1970年代後半から1980年代に比べると、2010年代は賛成派の割合が高い水準にある。また、憲法一般の改正については9条改正よりも一層明瞭に、2000年代後半から賛成派の割合が低下していた。なお、ワーディングの効果としては、自衛隊の存在を憲法に明記することを質問すると、賛成率が高まる傾向を確認できたという。ただし、安倍首相が9条改正案を提起した2017年以降、この効果も弱まっている。

3 乖離する自民党と有権者の謎

2010年代の安全保障政策をめぐる自民党と有権者の立ち位置は次のように位置づけられる。自民党は2012年衆院選でより右寄り、すなわち防衛力強化や憲法改正などへより賛成するようになった。その後の選挙でも右にとどまっている。この間、衆院選では自民党が勝利を重ねてきた。しかし、有権者はたとえ自民党投票者に絞っても右傾化したとは言いがたい。すなわち、安全保障政策に対する自民党と有権者の立ち位置は、2000年代に比べて乖離し続けている。

*¹² JESIII調査は池田謙一・小林良彰・平野浩が、JESIV調査は平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕が実施している。分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。UTASは、<http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/utas/utasindex.html> からデータとコードブックをダウンロードできる。

もともと政治家は有権者よりも極端な政策位置をとりがちであり (Bafumi and Herron 2010; Fiorina and Abrams 2008)、自民党と有権者はむしろ乖離して自然との見方もあるかもしれない。しかし、これまでの研究が指摘してきた政党間の分極化は、少なからず有権者間の分極化も関係していることが多い。1970年代から民主党と共和党の分極化が指摘されるアメリカでは、社会保障・人種問題・文化争点において、有権者の中でも党派間の対立が拡大していた (Layman and Carsey 2002a)。昨今のドイツとアメリカでも、特に移民問題において、政党間だけでなく有権者間の分極化が見られるという (Strijbis, Helmer, and de Wilde 2020)。有権者は政党ほど極端な政策を志向しにくいとしても、常に中道化しているわけではない。また、Han (2018) はヨーロッパの14ヵ国を分析し、経済や移民問題について有権者が分極化しているほど、当該問題を重視する政党の政策位置が極端になることを確認している。

もちろん、政党の政策位置は有権者の選好だけに規定されるわけではない。例えば、政党や候補者の数が多ければ、政党間の政策位置は分散しやすい (Cox 1990; Merrill and Adams 2002)。複数の政党が競合し、選挙のたびに新党が出現する日本では、平均的な有権者より極端な政策を唱える政党が存在することも不思議ではない。しかし、多党制下でより極端な政策位置を取るインセンティブがより大きいのは、特定の有権者からの支持を狙う小規模政党や隙間 (ニッチ) 政党である (Abou-Chadi and Orłowski 2016)。Calvo and Hellwig (2011) によれば、多党制であっても、大規模政党は得票率を最大化するために中位有権者に近づく傾向がある。また、Curini and Hino (2012) は選挙後に連合政権や連立政権を組む期待が高いほど、政党は互いのイデオロギー距離を縮めようと考え、政党数が増えても分極化しにくいことを示している。過半数の議席を有する大政党で、公明党と連立政権を形成する自民党が右傾化したことは、多党制下での分極化を検討した先行研究の理論とも整合的でない。

また、政党の位置が有権者に関係なく動いたのだとしても、自民党と有権者の関係には疑問が残る。Layman and Carsey (2002b) は、アメリカの民主党と共和党が社会保障や人種問題といった争点で分極化したとき、各党に帰属意識をもつ有権者がどのように対応するかを分析している。Layman と Carsey の分析結果によると、有権者の中には、(1) 自らの争点態度に合わせて党派性や政党への好悪感情を変化させる人と、(2) 党派性は変えることなく、自らの争点態度を政治エリートに合わせる人が確認された。なお、Carsey and Layman (2006) や Levendusky (2009) によると、政党の分極化に合わせて党派性を変更する人よりも、自らの争点態度を支持政党に合わせる人の方が多い。自民党は支持者の政策位置が変わっていないのみならず、有権者からの好悪感情も大きく変化していない*13。

*13 谷口 (2020) には、谷口らが実施した調査に基づき、有権者から自民党への感情温度が一覧表で示されている。その資料によれば、2012年以降、自民党への感情温度は一貫して50度 (=好きでも嫌いでもない) を超えている。また、2000年代の方がやや低い数値が記録されており、2010年代の自民党はむしろ好感を持たれている方である。なお、感情温度は0度が最も反感を、100度が最も好感を持ったことを示す。

候補者個人のミクロレベルに注目し、支持者とのイデオロギー距離が離れる条件を検討した研究を参照しても、自民党と有権者の乖離はやはり説明できない。Pedrazzani and Segatti (2020) は 2005 年から 2017 年までのヨーロッパ各国の議会選挙を対象に、候補者の個人属性や所属政党の特徴、その国の政党システムに注目しつつ、いつ候補者と支持者のイデオロギー距離が開くかを検証している。日本の文脈でも検証可能と思われる結果だけを示すと、(1) 所属政党の規模が大きいほど、(2) 新しい政党であるほど、(3) 所属政党内の政策位置が不均質であるほど、(4) 政党間のイデオロギー的な分極度が小さいほど、候補者個人と支持者のイデオロギー距離は離れるという。

しかし、2010 年代の日本において、自民党は日本共産党の次に古い政党である*¹⁴。また、谷口 (2020) によれば、自民党は 2010 年代に右傾化したのみならず、政策位置の凝集性も高まったことが窺える。政党間のイデオロギー的な分極度は、民主党も左傾化したため、主要政党間ではむしろ高まった。政党の規模に関しては、「規模の大きい政党ほど党内を統制しにくくなり、外れた位置に立つ候補者が出るだろう」といったロジックで説明されている。自民党は確かに規模こそ大きいものの、候補者が揃って右に外れており、Pedrazzani and Segatti (2020) の主張とはやはり合わない。

このように、自民党と有権者の安全保障政策をめぐる乖離は、欧米諸国を中心に理論化されてきた政党研究の切り口では説明し難いものである。それでは日本の政治学者たちは、どのように自民党の右傾化を説明してきたのだろうか。主な先行研究の説明には、(1) 政党間競争や自民党内の力学に注目したものと、(2) 有権者が外交・安全保障における自民党との距離感を、主に経済政策への期待によって補っていたと主張するものがある。

まず、政党側の視点から確認しよう。中北 (2017) は、自民党が民主党の台頭に合わせて右傾化したことに注目する。民主党は旧社会党出身者を含んでおり、自民党に比べて当初から左寄りに位置していた。中北の主張では、自民党はその民主党と差別化するための戦略として、トップダウン型で右傾化した。実際、中北・大和田 (2020) や建林 (2014) によれば、自民党が大きく右傾化した 2012 年衆院選において、当選回数が多いベテランの候補者ほど右派的であった。この事実は自民党の右傾化が上から進んだことを裏づけていよう。さらに中北 (2017) は副次的には、小選挙区制が導入されて以来、自民党内で派閥の結束力が弱まる中、創生「日本」のような右派的な理念グループが台頭したことも作用したと言う。創生「日本」は安倍晋三が会長を務める議員連盟で、(1) 伝統・文化を守る、(2) 疲弊した戦後システムを見直す、(3) 国益を守り、国際社会で尊敬される国にすることを目的に掲げて活動している (俵 2016)。なお、Winkler (2013) は創生「日本」の役割を中北より強調し、2009 年衆院選後に創生「日本」が憲法改正案の作成などに影響力を及ぼし、自民党の右傾化が進んだと説明している。

*¹⁴ 社会民主党は社会党を改称して結成されたため、社民党を社会党と同一視すれば、自民党は 3 番目に古い政党と言える。

中北の説明は、2009年衆院選で民主党に大敗し、党の再建を余儀なくされた自民党の窮状を踏まえている。そのため、2012年衆院選までに自民党が右傾化したことを説明する上では、説得力を感じられるだろう。その一方で、2012年以降も自民党が右寄りに位置し続けた理由は、説明できていないように見える。2012年以降の国政選挙はいずれも自民党が圧勝しており、公示直後から民主党（及びその後継政党）の劣勢が伝えられていた。2010年代の民主党は明らかに退潮しており、民主党への対抗意識だけで、自民党が長期的に右傾化を維持したのかは疑問が残る。また、2010年代には、みんなの党や日本維新の会といった「第三極」と呼ばれる新党が議席を伸ばした。いずれも安全保障政策の面では右派的であり、自民党は右傾化を維持すると、第三極との距離が近づいてしまう^{*15}。

自民党の右傾化に創生「日本」が与えた役割にも疑問が残る。図4は、2016年時点で創生「日本」に所属していた自民党の衆議院議員について、安全保障政策に対する態度の推移を示したものである。創生「日本」に所属する議員は俵(2016)を参照して特定した。また、議員の態度はUTASが実施した候補者アンケートへの回答から特定した。ここでは2003年以降の全調査で質問されている「日本の防衛力はもっと強化すべきだ」への回答に注目する。先述の有権者調査と同じく5点尺度で聞かれ、値が小さいほど賛成寄りを意味する。図4には該当する議員の平均的な回答を示したが、2005年から2012年にかけて、防衛力強化へより積極的になっていることが分かる。2014年に立ち位置がやや戻ったものの、その後も2000年代より右寄りにとどまっている。創生「日本」が自民党の右傾化を先導したという説明だけでは、創生「日本」に所属する議員も含めて右派色が強まった背景を捉えられない。

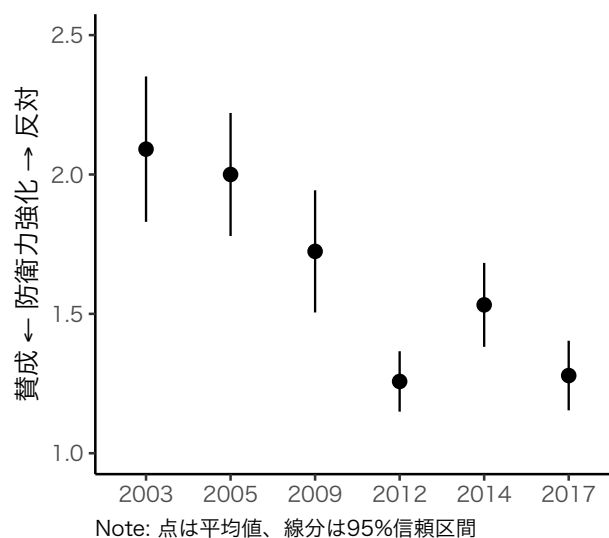


図4: 創生「日本」に所属する議員の態度の推移

^{*15} みんなの党は自民党を離党した渡辺喜美が党首を務めていた。また、谷口(2020)は維新の会の議員が憲法改正に賛成するなど、右寄りに位置することを示している。

続いて、有権者が外交・安全保障における自民党との政策距離を、経済分野への期待で補ってきた可能性を整理しよう。自民党が支持された要因が外交や安全保障と関係ないのであれば、自民党が有権者との政策距離を意識し、右傾化をやめる必要はない。この点について谷口(2020)は、有権者が自民党の主に経済政策を信用していることを指摘した。谷口は2017年衆院選後に実施した有権者調査を分析し、政策距離に依らず、自民党への政策信用度が高い人は自民党に投票しやすいことを示している。さらに、自民党と政策距離があっても自民党の政策を信用する有権者は、年金・医療、教育・子育て、財政・金融などの暮らしに身近な争点を重視しやすいという。似たような主張は竹中(2017)にも見られる。竹中は2016年参院選の有権者調査を分析し、安倍首相に対する好悪感情が安保法制や憲法改正への態度よりも、経済政策への評価とより相関していたと報告している。また、竹中(2017)やKingston(2016)は、自民党の側もこうした有権者の意識を理解しており、選挙期間中は外交・安全保障に触れず、経済政策をアピールするのだろうと推測している。

有権者が外交や安全保障を選挙で重視していないのであれば、自民党の右傾化が黙認されても不思議ではない。しかし、有権者調査を再検討すると、この説明が当てはまりそうにない有権者も多いことに気づかされる。表1は、東大朝日調査の有権者データに基づき、各年の国政選挙で有権者が最も重視した政策を整理したものである。外交・安全保障や憲法を選挙で重視する有権者は、2010年代に増加傾向にあったことが分かる。とりわけ、自民党が北朝鮮の軍事的脅威を中心に「国難突破」を訴えた2017年衆院選では、外交・安全保障を最も重視した有権者が多くなっている。もちろん、2017年衆院選ですら、年金・医療と財政・金融を合計すると最重視率が3割を超えており、自民党への支持要因を経済政策に求める先行研究の主張が誤りなわけではない。一方、自民党が右傾化して平均的な有権者の選好から離れる中で、むしろ外交・安全保障争点を重視するようになった有権者の存在も無視できない。

表 1: 有権者が選挙で最も重視した政策の推移

	2010	2012	2013	2014	2016	2017
外交・安全保障	5.34	12.33	11.55	13.11	16.31	24.43
憲法（護憲・改憲）	0.38	1.92	8.02	5.17	16.03	13.82
財政・税金	29.54					
財政・金融		18.97	17.55	19.35	14.59	10.93
教育・子育て	5.95	6.23	4.76	6.25	9.79	9.60
年金・医療	22.60	17.60	18.87	22.05	22.94	20.77

それぞれ「最も重視した政策」に選択された割合（％）を意味する。

また、自民党の経済政策は常に信用度が高かったわけでもない。共同通信の世論調査の結果を検討した Maeda (2018) によれば、2013 年頃までは安倍政権を支持する理由として、経済政策への期待感を挙げる人が最も多かった。しかし、その後は特定の政策分野ではなく、「ほかに適当な人がいない」との理由を挙げる人が増えた。逆に安倍政権を支持しない要因として、経済政策への不信感が徐々に高まっている。安倍政権を支持しない理由としては、外交政策を挙げる割合の方が小さい。また、山田 (2017) は 2016 年参院選前の有権者調査を分析し、安倍政権の政治指導力に対する評価が、財政政策や景気対策よりも外交への評価と結びついていたと指摘する。

このように、自民党が右傾化し、有権者から乖離し続けたことは、先行研究が注目する政党間競争や経済政策への期待感だけでは説明しきれない。有権者全体と自民党との政策距離が開いてもなお、人々が自民党に外交や安全保障政策を委ねようと思える要因が、何かあるのではないだろうか。または、外交や安全保障の分野において、自民党が穏健な立場の有権者を無視できる構造が生じていないだろうか。

4 本論文の構成

以上の問題意識から、本論文では 2 つの仮説を検証する。第一に、2010 年代の自民党が人事を通じて、(1) 党の一体性を確保するために、所属議員を右寄りに固めることと、(2) 有権者を安心させるかのように、更なる右傾化に歯止めをかけることを両立してきたとの仮説を立てる。政党研究や議会研究では、党の一体性を保つ手段として党内人事の重要性が指摘されてきた (e.g. Cox and McCubbins 2007)。自民党が 2010 年代を通じて、右寄りに位置し続けた背景には、右派的な議員を人事で重用することで、党の一体性を確保してきた側面があるかもしれない。ただし、自民党が所属議員に配分できるポストは多数存在し、議員にとって重要なもの (例えば外交部会長) だけでなく、有権者から見て目立つもの (例えば外務大臣) もある。そこで、自民党は有権者が更なる右傾化を危惧せず、現状を許容しやすいように、右寄りの議員をあえて重用しないポストも残しているかもしれない。すなわち、自民党が役職によって人事パターンを変えることで、所属議員を右派的な立場に賛同させつつ、有権者に一定の右傾化を許容させることに成功した可能性を検討する。

第二に、有権者が一枚岩でないために、自民党は中道化する動機づけが小さかったとの仮説を立てる。具体的には、有権者の中に (1) 自民党の主張に賛同する右派、(2) 自民党ほど右寄りでないものの、政策距離以外の理由から自民党の右派的な外交・安全保障政策を許容する人、(3) そもそも政治に参加せず、自民党の右傾化を傍観する中道層の混在を想定する。先行研究は平均的な有権者と自民党の政策距離に注目し、自民党が有権者の政策選好を代表していないことを危惧してきた。しかし、有権者の中には外交・安全保障を重視していない人もいる。外交・安全保障を重視する有権者に絞れば、自民党との政策

乖離は問題にならないかもしれない。また、外交・安全保障を重視する有権者の中には、政策距離に関わらず、自民党の外交・安全保障政策をあえて支持する人もいたかもしれない。加えて、有権者全体の選好分布は平均値から左右対称に広がる単峰型であるが(谷口2020)、平均付近の中道な有権者が政治に参加せず、自民党の動きを傍観しているのであれば、自民党が中道化する動機づけは更に小さくなる。

上記の2つの仮説を検証するため、本論文は以下の構成で議論を進める。第1章では仮説の前提を確認するため、1986年衆院選から2017年衆院選までを対象に、自民党の外交・安全保障分野での政策位置を再検討する。自民党の右傾化を議論する際、先行研究の多くは2003年以降の政策位置しか数値化できておらず、1990年代以前は主に政治史分野の定性的な知見を参照してきた。定性的な研究からは、かつての自民党は右派的な主張を控えており、防衛力増強を唱えた中曽根康弘が党内で反発を受けたように、今日ほど右寄りでなかったと理解される。

しかし、1996年衆院選で小選挙区制が導入されて以降、日本の主要政党の政策距離が縮まったと主張する定量的な研究も発表されている。この主張に従えば、1993年以前の中選挙区制下と比べて、自民党は2010年代でもなお中道寄りな可能性もある。そこで第1章では、選挙公報のテキストデータとUTASから同一尺度上での政策位置を推定し、2010年代の自民党は中選挙区制の時代と比べても右傾化していることを実証する。

続いて、第2章から第4章では自民党の人事パターンを検証するため、(1)党内に設置された外交部会および国防部会、(2)国会に設置された外務委員会と安全保障委員会、(3)内閣における外務省および防衛省(2007年1月8日まで防衛庁)の政務三役の役職を順に見ていく。各役職を割り当てられた議員の政策位置を確かめ、部会と委員会で右寄りの議員が重用された一方で、政務三役は政策位置が偏らないよう、バランスが考慮されてきたことを明らかにする。

第5章から第8章では、外交・安全保障を選挙で重視した有権者の特徴を検討する。まず第5章では、選挙で外交・安全保障を重視する有権者ほど、政策位置が右寄りにシフトすることを示す。ただし、選挙で外交・安全保障を重視して自民党に投票した有権者に絞ってもなお、自民党の候補者より穏健な立ち位置であることも明らかになる。そこで、第6章と第7章では、有権者の外交・安全保障に関わる政治的知識を分析し、有権者がそもそも国際情勢や日本の対外関係、自民党との政策距離を認知できていない可能性を否定する。その上で、自民党との政策距離の遠さを認識してもなお、一部の有権者が外交・安全保障を自民党に委ねる理由として、対外的な脅威に対抗するために、あえて右派が望まれてきたことを第8章で示す。

最後に第9章では、外交・安全保障への意見の強度と政治参加の関係を検証する。2000年代以降に国政選挙のたびに実施されてきた学術的な有権者調査を分析し、自民党が右傾化した2012年以降、中道層ほど政治参加を避けていることを明らかにする。

結論

1 本論文の知見

本論文では、有権者の政策位置から距離を取るかのように、2009年衆院選以降の自民党が右寄りな外交・安全保障政策を唱えた背景を分析してきた。政党がより極端な立ち位置に移動する現象は、2010年代の日本のみならず、アメリカやヨーロッパの先進民主主義諸国でも指摘されている。しかし、大規模政党として長らく政権を担ってきた自民党が、有権者内でのイデオロギー的分極化を伴うことなく、どの政党よりも右派色を強めたことは比較政治上でも稀有な事例である。以下では、各章の知見を要約した上で、2010年代の日本における自民党と有権者の関係から得られる示唆を述べたい。

第1章では、中選挙区制時代を考慮してもなお、2009年衆院選以降の自民党が右傾化したと言えるかを実証した。日本政治史研究では、1990年代以前の自民党は有権者からの反発を恐れて、外交・安全保障問題を争点化することを避け、あえて右派的な主張を控えてきたとされる。その一方で、小選挙区制導入の効果を検証した定量研究では、1993年以前の中選挙区制下と比べて、近年は政党間のイデオロギー距離が縮まったと主張されている。この見方に立てば、2009年衆院選以降の自民党は中選挙区制時代に比べればなお中道寄りであり、だからこそ右傾化が有権者に受容されたという解釈も可能だろう。

選挙公報と候補者アンケート調査を組み合わせて、1986年衆院選から2017年衆院選までの自民党の政策位置を推定したところ、2010年代の自民党は中選挙区制の時代も含めて最も右寄りに位置づけられた。また、そもそも選挙制度改革を経ても、自民党を含めた各政党の政策位置は中道化していないことが明らかになった。自民党とその最大対抗政党に限れば、外交・安全保障分野における政策距離が選挙制度改革前後に縮まった可能性はあるものの、2000年代には従来との距離感に戻っていた。

それでは、なぜ自民党は以前より右寄りに固まったのだろうか。第2章から第4章では、自民党内の人事に注目することで、(1) 党の所属議員を右寄りに固めて一体性を保つメカニズムと、(2) 有権者を安心させるかのように、更なる右傾化に対する歯止めの両方が存在したことを検証した。まず、第2章で自民党内に設置された部会、第3章で国会内に常設された委員会の人事を分析した結果、2012年衆院選以降の自民党はより右派的な議員に

外交・安全保障分野の役職を与える傾向が確認された。これは2000年代の自民党には当てはまらない新しい人事パターンである。

もちろん、第2章と第3章が示したのは政策位置と役職の割り当ての相関関係であり、右傾化維持と人事のいずれが先行しているかという因果関係には、更なる検証が求められる。ただし、外交や国防の部会、外務や安全保障の常任委員会はいずれも、党内の若手議員に役職や発言の機会を与えられやすい。建林(2014)は、自民党内でもベテラン議員ほど、より右派的な外交・安全保障政策を主張していることを報告している。右派に偏った人事が部会や委員会で続いたことは、相対的に右派色の薄い若手議員の中道化を防ぎ、党内全体を右派に賛同させる効果をもった可能性がある。

第4章では、大臣・副大臣・大臣政務官のいわゆる政務三役の人事を検証した。その結果、党内の部会や国会内の委員会とは対照的に、外務省や防衛省の政務三役に就く議員は、党内の意見分布に沿って満遍なく選ばれてきたことが分かった。同様の傾向は政務三役全体を対象を広げても同じであり、外交・安全保障分野における党所属議員と政務三役の政策位置はほぼ一致する。自民党はメディアで取り上げられる機会も多く、最も有権者の目に留まりやすい政務三役では、むやみに右派色を出さない人事を行ってきたのである。

第5章から第9章では、自民党の外交・安全保障政策に対する有権者の反応が不均質であることを示しながら、異なる有権者層それぞれが自民党の右傾化を支えてきた可能性を検討した。まず第5章では、選挙で外交・安全保障を重視する有権者の政策位置を確認した。先行研究は有権者全体と自民党の政策位置を比較してきたが、外交・安全保障を重視しない有権者は自民党の右傾化を気にしておらず、自民党にとっても中道化を動機づける存在になりにくい。自民党にとってより重要なのは、外交・安全保障を投票選択の基準にするような有権者の政策位置であろう。そこで、インターネット調査や国政選挙後に実施された代表性の高い郵送調査を分析すると、より右派的な人ほど外交・安全保障を選挙の文脈で重視しやすいことが分かった。なお、政策位置と外交・安全保障の重視度の相関関係は、有権者個人や国全体にとっての重要政策を聞いた場合には確認されなかった。

ただし、選挙で外交・安全保障を重視する有権者は有権者全体より右寄りであるものの、自民党の候補者に比べれば、平均的な政策位置はなお中道寄りであった。選挙で外交・安全保障を重視しつつ自民党に投票した有権者に絞っても、自民党の政治家との政策距離はまだ離れている。すなわち、自民党と自分が同じ位置に立つという意味で、自民党の外交・安全保障政策に賛同する有権者はかなり限定される。

そこで考えられるのが、たとえ選挙で外交・安全保障を重視しても、有権者は国際情勢や日本の対外関係を理解しておらず、ひいては自民党と自身の政策距離も把握できていない可能性である。しかし、第6章で政治的知識全般、第7章で政党の政策位置に対する理解を分析した結果、自民党が右傾化した要因を有権者の無知に求める仮説は否定された。第6章では、筆者が独自に実施したインターネット調査に基づいて、有権者の中には、(1)

正確な政治的知識を殆ど持っていない人、(2) 国内政治における時事問題は理解しているものの、政治全般への知識には自信を持っていない人、(3) 国内外を問わず、政治制度のような抽象的な内容は理解している一方で、時事問題に対しては不確かな知識で自信を持っている人、(4) 幅広く正確な知識を持っている人がいることを示した。選挙で外交・安全保障を重視する有権者は(4)が約4割、次いで(3)が3割近くを占め、相対的に対外関係や国際政治を理解している人が多い。

続いて第7章では、2014年衆院選と2016年参院選の前後に実施された有権者調査のデータから、有権者は自民党の政策位置を自分より右寄りに位置づけていることを確認した。なお、有権者が認知した自民党の政策位置は、選挙で外交・安全保障を重視するか否かと殆ど関連していない。有権者の中には、自民党と自身の政策位置が離れていることを自覚しつつ、あえて自民党の右傾化を許容してきた層がいると考えられる。

第8章では、領土問題や北朝鮮問題の浮上を契機に、日本に対する近隣諸国の軍事的な脅威を感じた人は、政策距離に依らず右傾化した自民党を許容してきたとの仮説を検証した。2010年代の日本においては、軍事力の行使を望むわけではないものの、日本の主張を脅威となる近隣諸国へ強く主張することを求める有権者が一定数いた。そうした人たちは、政策やイデオロギーが異なろうとも右派に好感を持ち、反対に左派を忌避した。すなわち、自民党の右派的な主張に異議なく賛同するわけではないが、あえて自民党に外交・安全保障を任せることを許容する人たちがいたのである。政策距離の乖離は、対外的な脅威の認知によって埋められたと言える。

最後に第9章では、右傾化した自民党と政策距離が広がった中道層の有権者に注目した。第5章と第8章では、自民党の外交・安全保障政策を(積極的であれ、消極的であれ)支持した有権者の特徴を明らかにした。それに対して第9章では、自民党との政策距離が広がり、更に最大野党の民主党が左に移ることで、投票に意義を感じられない中道層が政治に参加しなくなったことを示した。中道層が政治に関わらず、自民党の右傾化を傍観するようになることで、自民党は中道化するインセンティブが乏しくなったのである。

2 本論文の貢献と含意

本論文は2010年代の日本政治を理解する上で、大きく4つの貢献を行った。

第一に、2012年衆院選に勝利して政権に復帰した後の自民党が、巧みな党内運営を行ってきたことを明らかにした。序論で整理したように、先行研究は自民党の右傾化を議論する際、2009年衆院選後から2012年衆院選までの間、右派議員を中心にトップダウンで自民党の再建が進んだことに注目してきた。それに対して本論文は党内人事を分析することで、自民党内の運営方法が政権奪還後も変わった可能性を示した。第2次・第3次安倍政権において、自民党は役職に応じて「右派の重用」と「右派への歯止め」を使い分ける

ようになった。先行研究は自民党内における右派の台頭を強調してきたが、自民党の組織運営はそのイメージよりも精緻になっている。

第二に、自民党の右傾化に対して有権者が果たした役割をより積極的に評価した。これも序論で述べたように、先行研究は有権者が外交・安全保障分野における自民党との距離感を、経済分野への期待感で補ってきたと主張している。確かに選挙で経済や社会保障を重視する有権者は多く、本論文もこの見方を否定するつもりはない。しかし、外交や安全保障を選挙で重視する有権者も増えており、その中には(1) 自民党と同じく右派な人だけでなく、(2) 対外的な脅威に対応するために、あえて右派に期待する人が含まれる。積極的な「賛同」か、消極的な「許容」かの違いはあれど、自民党の外交・安全保障政策そのものが支持された可能性を本論文は示した。

第三に、日本の世論が自民党政権の外交・安全保障政策を抑制してきたとの見方に対して、本論文の知見は修正を迫っている。日本政治では、平和主義志向の有権者が自民党政権の外交・安全保障政策を制約してきたとの理解が通説である(e.g. Midford 2011)。しかし、2010年代の有権者の中には、右傾化した自民党を支持する人もいる。加えて、政治に参加せず、自民党の右傾化を傍観する人が中道層において増えた。こうした賛同・許容・傍観する有権者の存在は、自民党が中道化するインセンティブを下げた可能性があるだろう。自民党は更なる右傾化を避けているようにも見えるため、許容する有権者の存在が自民党の制約になったとの見方もできる。ただ、2010年代を通じて自民党は2009年以前より右に固まっており、有権者に従来のイメージほどの抑制効果はないのかもしれない。

第四に、外交・安全保障分野をめぐる政治過程を、経済分野との比較によって相対化した。第2章や第3章で示したように、自民党の人事において、外交・安全保障分野は経済分野よりも明確に政策の方向性を反映している。また、有権者における政治的態度の強度と政策重視度の相関関係も、経済分野では殆ど確認されなかった。中道層ほど投票を棄権する現象も、経済争点の政策選好には見られない。谷口(2020)は経済争点について、(1) 2010年代の日本で主要な対立軸になっていないこと、(2) 自民党議員と支持者の政策選好が近づくケースもあることを報告している。自民党と有権者がそれほど乖離していない経済争点と比較したからこそ、自民党の右傾化を支えた要因として、巧みな人事パターンと有権者からの賛同・許容・傍観を指摘できるのである。

最後に、より広い文脈の中で本論文の含意を述べたい。

まず、日本以外の国も含めた現実政治への含意である。本論文の分析結果に従えば、大規模政党であっても、精緻な党内運営と有権者からの賛同・許容・傍観を確立すれば、極端な政策を主張できる。このとき、支持者の政策位置まで極端化することは必ずしも求められない。なお、経済争点が政党間対立を規定してきた欧米諸国には、対外的な脅威認知に影響された有権者の許容メカニズムは当てはまらず、日本は特殊な事例であるとの見方もあるかもしれない。しかし、移民や難民の受け入れ問題や、イギリスにおけるヨーロッ

パ連合 (EU) 離脱 (通称 Brexit) 問題の争点化が典型例のように、欧米諸国でも対外政策に絡む政党や政治家の分極化が増えている。外交や安全保障をめぐる自民党と日本の有権者の関係に似た事例は、近い将来に他の民主主義国で現れる可能性がある。

次に、今後の日本政治に対する含意である。これまでの研究は、平均的な有権者と自民党を含めた主要政党の政策位置が乖離している現状から、日本の政治家が民意を代表していないことを危惧してきた (谷口 2020)。しかし、本論文から示唆されるように、自民党の右傾化は有権者からの賛同、許容、傍観に支えられた面があり、その意味で政策選好の乖離は自民党と有権者の「合作」と言える。有権者と政治家の政策位置を近づけるためには、双方の政治行動を変えていかなければならない。

念のために断っておくと、本論文は「有権者が自民党の右傾化を許容しているのであれば、有権者と自民党の政策位置の乖離は問題ない」と主張するものではない。中道層を排除する形で政治が進められる状況は、政治家が国民全体の代表者であるべき代表制民主政治の理想から遠い。また、右派への許容が軍事的脅威の認知と結びついているならば、政治家が対外的脅威を煽ることで、自らへの支持を繋ぎ止めようとする恐れを否定できない。有権者は安全保障問題の解決を望んでいるのに、政治家がわざと解決を先送りしていないか注視する必要がある。

本論文の分析結果は、2012年衆院選以降の与党である自民党だけでなく、野党第1党の立場にある民主党とその後継政党にも課題を突きつけている。第8章で示したように、対外的脅威への対処を求める有権者が一定数いる中、左派政党は支持を集めにくい状況にある。しかし、第3章で見たように、2014年以降の民主党や民進党は国会内の委員会活動で左傾化した。2021年衆院選では、民主党出身者を中心とする立憲民主党は共産党・社民党・れいわ新選組と共通政策に合意し、小選挙区における候補者の一本化も進めた。検証が必要ではあるものの、一連の動きは民主党系議員の左寄りなイメージを強めたかもしれない。立憲民主党の課題は、自民党との差別化と有権者 (特に中道層) からの支持を両立する政策を示せるかにあるだろう。

民意を外交に反映することで、平和を実現するという発想はカントの共和制論 (Kant 1985) をはじめ、幾度となく提起されてきた。確かに民主主義国は平和的な国際関係を構築しやすいが知られているが (e.g. Imai and Lo 2021; Maoz and Russett 1993)、それはあくまで権威主義国家と比較したときの傾向である。政治家と有権者の相互関係が原因となって対外政策が硬直し、むしろ安全保障環境の悪化を招かないように、与野党の政治家と有権者のいずれも知恵を絞っていかねばならない。

研究助成と公刊情報

研究助成

本論文は JSPS 科研費 (19J21170) の助成を受けた研究成果の一部である。

公刊情報

本論文の一部は、次の既公刊論文をもとにしている。

- 浅野良成 (2020) 「選挙における重視争点の意味」『選挙研究』36 (2): 168–181. (第 5 章)
- Asano, Taka-aki (近刊) “Ideological Extremism and Political Participation in Japan,” *Social Science Japan Journal*. (第 9 章)

また、本論文の一部は、次の既公刊論文を発展させたものである。

- 浅野良成 (2020) 「報道量の党派的バイアスと外交争点の認知」『年報政治学』71 (2): 256–279. (第 7 章)

参考文献

- Abou-Chadi, Tarik and Matthias Orłowski. 2016. “Moderate as Necessary: The Role of Electoral Competitiveness and Party Size in Explaining Parties’ Policy Shifts.” *The Journal of Politics* 78(3): 868–881.
- 相田真彦・池田謙一. 2007. 「マスメディアのパワーはいずこに：微力な効果としての強力効果論」池田謙一（編）『政治のリアリティと社会心理：平成小泉政治のダイナミクス』木鐸社: 265–289.
- Alemán, Eduardo and Juan Pablo Micozzi. 2021. “Parliamentary Rules, Party Norms, and Legislative Speech.” *International Political Science Review* : 1–17.
- Alemán, Eduardo, Margarita M. Ramírez, and Jonathan B. Slapin. 2019. “Party Strategies, Constituency Links, and Legislative Speech.” *Legislative Studies Quarterly* 42(4): 637–659.
- Almond, Gabriel A. 1950. *The American People and Foreign Policy*. New York: Harcourt, Brace.
- Anderson, David R., Kenneth P. Burnham, and Gary C. White. 1998. “Comparison of Akaike Information Criterion and Consistent Akaike Information Criterion for Model Selection and Statistical Inference from Capture-recapture Studies.” *Journal of Applied Statistics* 25(2): 263–282.
- Andrews, Josephine T. and Jeannette Money. 2009. “The Spatial Structure of Party Competition: Party Dispersion within a Finite Policy Space.” *British Journal of Political Science* 39(4): 805–824.
- 荒井紀一郎. 2014. 「民意のベースライン：新聞報道による議題設定効果の測定」『年報政治学』65 (1): 104–122.
- Arai, Kiichiro and Miwa Nakajo. 2018. “Survey of Candidates’ Policy Preferences.” In Pekkanen, Robert, Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel M. Smith eds. *Japan Decides 2017: The Japanese General Election*. London: Palgrave Macmillan: 149–163.
- 浅野良成. 2020. 「報道量の党派的バイアスと外交争点の認知」『年報政治学』71 (2): 256–279.
- 浅野良成・大森翔子. 2020. 「マルチレベルな指標による経済投票の検討」. 日本選挙学会

2020 年度研究大会報告論文.

- Bäck, Hanna, Marc Debus, and Wolfgang C. Müller. 2016. "Intra-Party Diversity and Ministerial Selection in Coalition Governments." *Public Choice* 166: 355–378.
- Baerwald, Hans H. 1974. *Japan's Parliament: An Introduction*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bafumi, Joseph and Michael C. Herron. 2010. "Leapfrog Representation and Extremism: A Study of American Voters and Their Members in Congress." *American Political Science Review* 104(3): 519–542.
- Bagozzi, Benjamin E. and Bumba Mukherjee. 2012. "A Mixture Model for Middle Category Inflation in Ordered Survey Responses." *Political Analysis* 20(3): 369–386.
- Baker, William D. and John R. Oneal. 2001. "Patriotism or Opinion Leadership? The Nature and Origins of the "Rally 'Round the Flag" Effect." *Journal of Conflict Resolution* 45(5): 661–688.
- Banda, Kevin K. and Justin H. Kirkland. 2018. "Legislative Party Polarization and Trust in State Legislatures." *American Politics Research* 46(4): 596–628.
- Bartle, John and Samantha Laycock. 2012. "Telling More than They Can Know? Does the Most Important Issue Really Reveal What Is Most Important to Voters?." *Electoral Studies* 31: 679–688.
- Bélanger, Éric and Bennie M. Meguid. 2008. "Issue Salience, Issue Ownership, and Issue-based Vote Choice." *Electoral Studies* 27: 477–491.
- Bell, David R. and James M. Lattin. 2000. "Looking for Loss Aversion in Scanner Panel Data: The Confounding Effect of Price Response." *Marketing Science* 19: 185–200.
- Bennett, Stephen E., Richard S. Flickinger, and Staci L. Rhine. 2000. "Political Talk over Here, over There, over Time." *British Journal of Political Science* 30(1): 99–119.
- Blei, David M., Andrew Y. Ng, and Michael I. Jordan. 2003. "Latent Dirichlet Allocation." *Journal of Machine Learning Research* 3: 993–1022.
- Bode, Leticia. 2016. "Political News in the News Feed: Learning Politics from Social Media." *Mass Communication and Society* 19(1): 24–48.
- Budge, Ian and Dennis J. Farlie. 1983. *Explaining and Predicting Elections: Issue Effects and Party Strategies in Twenty-Three Democracies*. London: Allen & Unwin.
- Bulut, Alper T. and Emel İlter. 2020. "Understanding Legislative Speech in the Turkish Parliament: Reconsidering the Electoral Connection under Proportional Representation." *Parliamentary Affairs* 73: 147–165.
- Butler, David E. and Donald E. Stokes. 1974. *Political Change in Britain: The Evolution of Political Preference*. London: Macmillan.

- Calvo, Ernesto and Timothy Hellwig. 2011. "Centripetal and Centrifugal Incentives under Different Electoral Systems." *American Journal of Political Science* 55(1): 27–41.
- Campbell, Angus, Gerald Gurin, and Warren E. Miller. 1954. *The Voter Decides*. Evanston, IL: Row, Peterson.
- Campbell, Angus, Philip Converse, Warren Miller, and Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York: John Wiley & Sons.
- Carsey, Thomas M. and Geoffrey C. Layman. 2006. "Changing Sides or Changing Minds? Party Identification and Policy Preferences in the American Electorate." *American Journal of Political Science* 50(2): 464–477.
- Catalinac, Amy. 2016a. *Election Reform and National Security in Japan*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Catalinac, Amy. 2016b. "From Pork to Policy: The Rise of Programmatic Campaigning in Japanese Elections." *The Journal of Politics* 78(1): 1–18.
- Catalinac, Amy. 2018. "Positioning under Alternative Electoral Systems: Evidence from Japanese Candidate Election Manifestos." *American Political Science Review* 112(1): 31–48.
- Catalinac, Amy, Bruce Bueno de Mesquita, and Alastair Smith. 2020. "A Tournament Theory of Pork Barrel Politics: The Case of Japan." *Comparative Political Studies* 53(10-11): 1619–1655.
- Chaffee, Steven H. and Stacey Frank. 1996. "How Americans Get Political Information: Print versus Broadcast News." *The Annals of the American Academy of Political and Social Science* 546(1): 48–58.
- Chaffee, Steven H., Xinshu Zhao, and Glenn Leshner. 1994. "Political Knowledge and the Campaign Media of 1992." *Communication Research* 21(3): 305–324.
- Chiru, Mihail. 2019. "Low-Cost Policy Specialisation, District Characteristics and Gender: Patterns of Committee Assignment in Romania." *The Journal of Legislative Studies* 25(3): 375–393.
- Claassen, Ryan L. 2007. "Campaign Activism and the Spatial Model: Getting Beyond Extremism to Explain Policy Motivated Participation." *Political Behavior* 29(3): 369–390.
- Clarke, Harold D., Allan Kornberg, Thomas J. Scotto, and Marianne C. Stewart. 2012. "Political Choices in Hard Times: Voting in the 2010 U.S. House Elections." *Journal of Elections, Public Opinion and Parties* 22(2): 139–165.
- Clarke, Harold, David Sanders, Marianne Stewart, and Paul Whiteley. 2011. "Valence Politics and Electoral Choice in Britain, 2010." *Journal of Elections, Public Opinion and Parties* 21(2): 237–257.

- Collet, Christian and Gento Kato. 2014. “Does NHK Make You Smarter (and Super News Make You ‘Softer’)? An Examination of Japanese Political Knowledge and the Potential Influence of TV News.” *Japanese Journal of Political Science* 15(1): 23–50.
- Converse, Jean M. 1976. “Predicting No Opinion in the Polls.” *Public Opinion Quarterly* 40(4): 515–530.
- Converse, Philip E. 1964. “The Nature of Belief System in Mass Publics.” In Apter, David E. ed. *Ideology and Discontent*. New York: Free Press: 206–261.
- Cox, Gary W. 1990. “Centripetal and Centrifugal Incentives in Electoral Systems.” *American Journal of Political Science* 34(4): 903–935.
- Cox, Gary W. and Matthew D. McCubbins. 2007. *Legislative Leviathan: Party Government in the House [second edition]*. Berkley: University of California Press.
- Curini, Luigi and Airo Hino. 2012. “Missing Links in Party-System Polarization: How Institutions and Voters Matter.” *The Journal of Politics* 74(2): 460–473.
- Damgaard, Erik. 1995. “How Parties Control Committee Members.” In Döring, Herbert ed. *Parliaments and Majority Rule in Western Europe*. Frankfurt: Campus Verlag: 308–325.
- Delli Carpini, Michael X. and Scott Keeter. 1993. “Measuring Political Knowledge: Putting First Things First.” *American Journal of Political Science* 37(4): 1179–1206.
- Delli Carpini, Michael X. and Scott Keeter. 1996. *What Americans Know about Politics and Why It Matters*. New Haven: Yale University Press.
- Dimitrova, Daniela V., Adam Shehata, Jesper Strömbäck, and Lars W. Nord. 2014. “The Effects of Digital Media on Political Knowledge and Participation in Election Campaigns: Evidence From Panel Data.” *Communication Research* 41(1): 95–118.
- Dow, Jay K. 2001. “A Comparative Spatial Analysis of Majoritarian and Proportional Elections.” *Electoral Studies* 20: 109–125.
- Dow, Jay K. 2011. “Party-System Extremism in Majoritarian and Proportional Electoral Systems.” *British Journal of Political Science* 41(2): 341–361.
- Downs, Anthony. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper.
- Drew, Dan and David Weaver. 2006. “Voter Learning in the 2004 Presidential Election: Did the Media Matter?.” *Journalism & Mass Communication Quarterly* 83(1): 25–42.
- Dreyer, Philipp and Johann Bauer. 2019. “Does Voter Polarisation Induce Party Extremism? The Moderating Role of Abstention.” *West European Politics* 42(4): 824–847.
- Duverger, Morris. 1951 (1970). 『政党社会学：現代政党の組織と活動』潮出版社 (岡野加穂留訳).
- 遠藤晶久・Willy Jou. 2019. 『イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社.

- Eshima, Shusei, Kosuke Imai, and Tomoya Sasaki. 2021. “Keyword Assisted Topic Models.” URL: <https://arxiv.org/abs/2004.05964>.
- Estevez-Abe, Margarita. 2008. *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*. New York: Cambridge University Press.
- Eveland, William P. and Dietram A. Scheufele. 2000. “Connecting News Media Use with Gaps in Knowledge and Participation.” *Political Communication* 17(3): 215–237.
- Eveland, William P., Mihye Seo, and Krisztina Marton. 2002. “Learning from the News in Campaign 2000: An Experimental Comparison of TV News, Newspapers and Online News.” *Media Psychology* 4(4): 353–378.
- Eveland, William P., Andrew F. Hayes, Dhavan V. Shah, and Nojin Kwak. 2005. “Understanding the Relationship Between Communication and Political Knowledge: A Model Comparison Approach Using Panel Data.” *Political Communication* 22(4): 423–446.
- Ezrow, Lawrence. 2008. “Parties’ Policy Programmes and the Dog that Didn’t Bark: No Evidence that Proportional Systems Promote Extreme Party Positioning.” *British Journal of Political Science* 38(3): 479–497.
- Fenno, Richard F. 1973. *Congressmen in Committees*. Boston: Little Brown.
- Fiorina, Morris P. and Samuel J. Abrams. 2008. “Political Polarization in the American Public.” *Political Research Quarterly* 71(2): 453–466.
- Flanagan, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Jou Watanuki. 1991. *The Japanese Voter*. New Haven: Yale University Press.
- Fournier, Patrick, André Blais, Richard Nadeau, Elisabeth Gidengil, and Neil Nevitte. 2003. “Issue Importance and Performance Voting.” *Political Behavior* 25(1): 51–67.
- Fraile, Marta. 2011. “Widening or Reducing the Knowledge Gap? Testing the Media Effects on Political Knowledge in Spain (2004–2006).” *International Journal of Press/Politics* 16(2): 163–184.
- Fuchs, Dieter and Hans-Dieter Klingemann. 1990. “The Left-Right Schema.” In Jennings, M. Kent and Jan W. van Deth eds. *Continuities in Political Action: A Longitudinal Study of Political Orientations in Three Western Democracies*. Boston: De Gruyter: 203–234.
- Fujimura, Naofumi. 2012a. “Electoral Incentives, Party Discipline, and Legislative Organization: Manipulating Legislative Committees to Win Elections and Maintain Party Unity.” *European Political Science Review* 4(2): 147–175.
- 藤村直史. 2012b. 「小選挙区比例代表並立制下での役職配分：民主党の党内対立と政党投票」『選挙研究』28 (1): 21–38.
- Fujimura, Naofumi. 2013. “A New Day, A New Way: The Democratic Party of Japan’s Allocation of Posts under The Mixed-Member Majoritarian System.” *Japan Forum* 25(2):

259–292.

- Fujimura, Naofumi. 2015. “The Influence of Electoral Institutions on Legislative Representation: Evidence from Japan’s Single Non-Transferable Vote and Single-Member District Systems.” *Party Politics* 21(2): 209–221.
- Fujimura, Naofumi. 2016. “Re-election Isn’t Everything: Legislators’ Goal-Seeking and Committee Activity in Japan.” *The Journal of Legislative Studies* 22(2): 153–174.
- 藤代裕之. 2012. 「ニュースサイトにおけるポータルサイトの役割」『ジャーナル・オブ・グローバル・メディア・スタディーズ』11 : 1–9.
- 福元健太郎. 2000. 『日本の国会政治：全政府立法の分析』東京大学出版会.
- 福元健太郎. 2011. 「立法」平野浩・河野勝（編）『新版アクセス日本政治論』日本経済評論社: 145–164.
- 外務省記録. 1967. 『平和条約の締結に関する調書 III：昭和 25 年 9 月～昭和 26 年 1 月 準備作業』.
- Giannetti, Daniela, Andrea Pedrazzani, and Luca Pinto. 2019. “Personal Ambitions, Expertise and Parties’ Control: Understanding Committee Assignment in the Italian Chamber of Deputies.” *Parliamentary Affairs* 72: 119–140.
- Gibler, Douglas M., Marc L. Hutchison, and Steven V. Miller. 2012. “Individual Identity Attachments and International Conflict: The Importance of Territorial Threat.” *Comparative Political Studies* 45(12): 1655–1683.
- Gilligan, Thomas W. and Keith Krehbiel. 1990. “Organization of Informative Committees by a Rational Legislature.” *American Journal of Political Science* 34(2): 531–564.
- Golder, Matt and Benjamin Ferland. 2017. “Electoral Systems and Citizen-Elite Ideological Congruence.” In Herron, Erik S., Robert J. Pekkanen, and Matthew S. Shugart eds. *The Oxford Handbook of Electoral Systems*. Oxford: Oxford University Press: 213–246.
- Green, Jane and Sara B. Hobolt. 2008. “Owning the Issue Agenda: Party Strategies and Vote Choices in British Elections.” *Electoral Studies* 27: 460–476.
- Griffin, John D. and Brian Newman. 2005. “Are Voters Better Represented?.” *The Journal of Politics* 76(4): 1206–1227.
- Grofman, Bernard. 2004. “Downs and Two-Party Convergence.” *Annual Review of Political Science* 7: 25–46.
- Grün, Bettina and Friedrich Leisch. 2007. “Applications of Finite Mixtures of Regression Models.” URL: <https://cran.r-project.org/web/packages/flexmix/vignettes/regression-examples.pdf>.
- Grynaviski, Jeffrey D. and Bryce E. Corrigan. 2006. “Specification Issues in Proximity Models of Candidate Evaluation (with Issue Importance).” *Political Analysis* 14(4): 393–420.

- Hainmueller, Jens, Daniel J. Hopkins, and Teppei Yamamoto. 2014. “Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multidimensional Choices via Stated Preference Experiments.” *Political Analysis* 22(1): 1–30.
- Hall, Andrew B. and Daniel M. Thompson. 2018. “Who Punishes Extremist Nominees? Candidate Ideology and Turning Out the Base in US Elections.” *American Political Science Review* 112(3): 509–524.
- 濱本真輔. 2011. 「民主党における役職配分の制度化」上神貴佳・堤英敬（編）『民主党の組織と政策：結党から政権交代まで』東洋経済新報社: 29–69.
- 濱本真輔. 2015a. 「首相と党内統治：人事と造反」『選挙研究』31 (2): 32–47.
- 濱本真輔. 2015b. 「民主党政権下の政府人事」前田幸男・堤英敬（編）『統治の条件：民主党に見る政権運営と党内統治』千倉書房: 35–78.
- Han, Kyung Joon. 2018. “Beclouding Party Position as an Electoral Strategy: Voter Polarization, Issue Priority and Position Blurring.” *British Journal of Political Science* 50(2): 653–675.
- 原彬久. 2005. 『吉田茂：尊皇の政治家』岩波新書.
- 秦正樹. 2015. 「いつ、イデオロギーは「活性化」するのか？：JGSS-2003 を用いた投票外参加の規定要因に関する分析」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』15 : 85–96.
- 服部龍二. 2015. 『中曾根康弘：「大統領的首相」の軌跡』中公新書.
- Hayes, Danny. 2005. “Candidate Qualities through a Partisan Lens: A Theory of Trait Ownership.” *American Journal of Political Science* 49(4): 908–923.
- Hetherington, Marc J. 2001. “Resurgent Mass Partisanship: The Role of Elite Polarization.” *American Political Science Review* 95(3): 619–632.
- Hill, Kim Quaile and Patricia A. Hurley. 2002. “Symbolic Speeches in the US Senate and Their Representational Implications.” *The Journal of Politics* 64(1): 219–231.
- Horiuchi, Yusaku, Zachary D. Markovich, and Teppei Yamamoto. 2021. “Does Conjoint Analysis Mitigate Social Desirability Bias?.” URL: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3219323>.
- Hutchison, Marc L. and Douglas M. Gibler. 2007. “Political Tolerance and Territorial Threat: A Cross-National Study.” *The Journal of Politics* 69(1): 128–142.
- Hutter, Swen and Hanspeter Kriesi. 2013. “Movements of the Left, Movements of the Right Reconsidered.” In van Stekelenburg, Jacquelin, Conny Roggeband, and Bert Klandermans eds. *The Future of Social Movement Research: Dynamics, Mechanisms, and Processes*. Minnesota: University of Minnesota Press: 281–298.
- Igarashi, Akira. 2018. “Territorial Conflicts and Japanese Attitudes Towards East Asian Countries: Natural Experiments with Foreigners’ Landings on Disputed Islands.” *Political*

- Psychology* 39(4): 977–992.
- Imai, Kosuke and James Lo. 2021. “Robustness of Empirical Evidence for the Democratic Peace: A Nonparametric Sensitivity Analysis.” *International Organization* 75(3): 901–919.
- 今井亮佑. 2008. 「政治的知識の構造」『早稲田政治経済学雑誌』370 : 39–52.
- Indridason, Indridi H. 2008. “Competition & Turnout: The Majority Run-Off as a Natural Experiment.” *Electoral Studies* 27: 699–710.
- Indridason, Indridi H. and Christopher Kam. 2008. “Cabinet Reshuffles and Ministerial Drift.” *British Journal of Political Science* 38(4): 621–656.
- 猪口孝・岩井奉信. 1987. 『族議員の研究：自民党政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞出版.
- 猪木正道. 1981. 『評伝 吉田茂：4山顛の巻』読売新聞社.
- 五百旗頭薫. 2020. 「安保改定」筒井清忠（編）『昭和史講義：戦後篇下』ちくま新書: 29–50.
- 五百旗頭真. 1989. 『日米戦争と戦後日本』大阪書籍.
- 五百旗頭真. 1997. 『占領期：首相たちの新日本』読売新聞社.
- 石高春奈. 2000. 「自民党の役職人事と政策決定：自民党長期政権崩壊前後の変化について」東大法・蒲島郁夫ゼミ（編）『現代日本の政治家像 第1巻』木鐸社.
- Iyengar, Shanto and Donald R. Kinder. 1987. *News That Matters: Television and American Opinion*. Chicago: University of Chicago Press.
- Iyengar, Shanto, Kyu S. Hahn, Heinz Bonfadelli, and Mirko Marr. 2009. “Dark Areas of Ignorance’ Revisited: Comparing International Affairs Knowledge in Switzerland and the United States.” *Communication Research* 36(3): 341–358.
- Izumikawa, Yasuhiro. 2018. “The North Korea Factor in the 2017 Election.” In Pekkanen, Robert, Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel M. Smith eds. *Japan Decides 2017: The Japanese General Election*. London: Palgrave Macmillan: 313–327.
- Jennings, Will and Christopher Wlezien. 2011. “Distinguishing between Most Important Problems and Issues?.” *Public Opinion Quarterly* 75(3): 545–555.
- Jessee, Stephen A. 2017. ““Don’t Know” Responses, Personality, and the Measurement of Political Knowledge.” *Political Science Research and Methods* 5(4): 711–731.
- Johns, Robert. 2010. “Measuring Issue Salience in British Elections.” *Political Research Quarterly* 63(1): 143–158.
- Johnson, Thomas J., Mahmoud A. M. Braima, and Jayanthi Sothirajah. 1999. “Doing the Traditional Media Sidestep: Comparing the Effects of the Internet and Other Nontraditional Media with Traditional Media in the 1996 Presidential Campaign.” *Journalism & Mass Communication Quarterly* 76(1): 99–123.
- Jou, Willy and Masahisa Endo. 2016. *General Gap in Japanese Politics: A Longitudinal*

- Study of Political Attitudes and Behaviour*. New York: Palgrave Macmillan.
- Jou, Willy and Masahisa Endo. 2017. “Political Participation in Japan: A Longitudinal Analysis.” *Asian Journal of Comparative Politics* 2(2): 196–212.
- Jou, Willy, Masahisa Endo, and Yoshihiko Takenaka. 2017. “An Appraisal of Japan’s “Right Turn”: Citizen–Government Congruence and Ideological Understanding.” *Asian Survey* 57(5): 910–932.
- 蒲島郁夫. 1986. 「争点、政党、投票」 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫（編）『日本人の選挙行動』東京大学出版会: 237–267.
- 蒲島郁夫. 2004. 『戦後政治の軌跡』岩波書店.
- 蒲島郁夫・境家史郎. 2020. 『政治参加論』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦. 1996. 『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・竹中佳彦. 2012. 『イデオロギー』東京大学出版会.
- 蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一. 1998. 『JESII コードブック』木鐸社.
- Kam, Christopher and Indridi H. Indridason. 2005. “The Timing of Cabinet Reshuffles in Five Westminster Parliamentary Systems.” *Legislative Studies Quarterly* 30(3): 327–363.
- Kam, Christopher, William T. Bianco, Itai Sened, and Regina Smyth. 2010. “Ministerial Selection and Intraparty Organization in the Contemporary British Parliament.” *American Political Science Review* 104(2): 289–306.
- 上條諒貴. 2019. 「首相の地位維持策としての内閣改造」『年報政治学』70 (2): 264–288.
- Kaneko, Tomoki, Taka-aki Asano, and Hirofumi Miwa. 2021. “Estimating Ideal Points of Newspapers from Editorial Texts.” *The International Journal of Press/Politics* 26(3): 719–742.
- 金子智樹・浅野良成・三輪洋文. 2021. 「Extracting Ideological Dimensions from Legislative Speeches in the Japanese Diet」. 日本選挙学会 2021 年度研究大会報告論文.
- Kant, Immanuel. 1985. 『永遠平和のために』岩波文庫 (宇都宮芳明訳).
- Karp, Jeffrey A. and Susan A. Banducci. 2002. “Issues and Party Competition Under Alternative Electoral Systems.” *Party Politics* 8(1): 123–141.
- Kato, Junko and Yuto Kannon. 2008. “Coalition Governments, Party Switching, and the Rise and Decline of Parties: Changing Japanese Party Politics since 1993.” *Japanese Journal of Political Science* 9(3): 341–365.
- Kato, Junko and Michael Laver. 1998. “Party Policy and Cabinet Portfolios in Japan, 1996.” *Party Politics* 4(2): 253–260.
- Kato, Junko and Michael Laver. 2003. “Policy and Party Competition in Japan after the Election of 2000.” *Japanese Journal of Political Science* 4(1): 121–133.
- 加藤健太郎・山田剛史・川端一光. 2014. 『R による項目反応理論』オーム社.

- 勝又裕斗. 2016. 「有権者—候補者間の近接性と投票選択：有権者・政治家・政党の比較可能な位置推定による空間投票の分析」『年報政治学』67 (1): 208–232.
- 川人貞史. 1996. 「シニオリティ・ルールと派閥」『レヴァイアサン』臨時増刊号：111–145.
- 川人貞史. 2015. 『議院内閣制』東京大学出版会.
- Kenski, Kate and Jomini Stroud. 2006. “Connections Between Internet Use and Political Efficacy, Knowledge, and Participation.” *Journal of Broadcasting & Electronic Media* 50(2): 173–192.
- Kim, Sei-Hill. 2008. “Testing the Knowledge Gap Hypothesis in South Korea: Traditional News Media, the Internet, and Political Learning.” *International Journal of Public Opinion Research* 20(2): 193–210.
- Kingston, Jeff. 2016. “Nationalism and the 2014 Snap Election: The Abe Conundrum.” In Pekkanen, Robert, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner eds. *Japan Decides 2014: The Japanese General Election*. London: Palgrave Macmillan: 211–225.
- Kiousis, Spiro, Jesper Strömback, and Michael McDevitt. 2015. “Influence of Issue Decision Salience on Vote Choice: Linking Agenda Setting, Priming, and Issue Ownership.” *International Journal of Communication* 9: 3347–3368.
- 北岡伸一. 1995. 『自民党：政権党の38年』読売新聞社.
- Kobayashi, Tetsuro, Takahiro Hoshino, and Takahisa Suzuki. 2020. “Inadvertent Learning on a Portal Site: A Longitudinal Field Experiment.” *Communication Research* 47(5): 729–749.
- Kobayashi, Tetsuro and Kazunori Inamasu. 2015. “The Knowledge Leveling Effect of Portal Sites.” *Communication Research* 42(4): 482–502.
- Kobayashi, Tetsuro and Azusa Katagiri. 2018. “The “Rally ’Round the Flag” Effect in Territorial Disputes: Experimental Evidence from Japan-China Relations.” *Journal of East Asian Studies* 18(3): 299–319.
- 小林良彰. 1997. 『現代日本の政治過程：日本型民主主義の計量分析』東京大学出版会.
- Kohno, Masaru. 1992. “Rational Foundations for the Organization of the Liberal Democratic Party in Japan.” *World Politics* 44(3): 369–397.
- Kohno, Masaru. 1997. *Japan’s Postwar Party Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- 河野武司. 1998. 「第40回及び第41回総選挙に関するテレビ報道の比較内容分析」『選挙研究』13：30–57.
- 河野康子. 2010. 『戦後と高度成長の終焉』講談社学術文庫.
- Krosnick, Jon A. 1988. “The Role of Attitude Importance in Social Evaluation: A Study of Policy Preferences, Presidential Candidate Evaluations, and Voting Behavior.” *Journal of Personality and Social Psychology* 55(2): 196–210.

- Kubo, Hiroki. 2019. “The Logic of Delegation and Institutional Contexts: Ministerial Selection under Mixed-Member Systems in Japan.” *Asian Journal of Comparative Politics* 4(4): 303–329.
- Kubota, Akira and Robert E. Ward. 1970. “Family Influence and Political Socialization in Japan: Some Preliminary Findings in Comparative Perspective.” *Comparative Political Studies* 3(2): 140–175.
- 楠綾子. 2021. 「小泉純一郎：「市民感覚」の政治、制度的権力の勝者」宮城大蔵（編）『平成の宰相たち：指導者十六人の肖像』ミネルヴァ書房：209–243.
- 桑名祐樹. 2019. 「投票行動：自民党への投票は右傾化によるものなのか」田辺俊介（編）『日本人は右傾化したのか』勁草書房：162–183.
- Kwon, Hyeok Yong. 2008. “A Dynamic Analysis of Partisan Voting: The Issue Salience Effect of Unemployment in South Korea.” *Electoral Studies* 27: 518–532.
- Larcinese, Valentino. 2009. “Information Acquisition, Ideology and Turnout: Theory and Evidence from Britain.” *Journal of Theoretical Politics* 21(2): 237–276.
- Laver, Michael, Kenneth Benoit, and John Garry. 2003. “Extracting Policy Positions from Political Texts Using Words as Data.” *American Political Science Review* 97(2): 311–331.
- Lavine, Howard, John L. Sullivan, Eugene Borgida, and Cynthia J. Thomsen. 1996. “The Relationship of National and Personal Issue Salience to Attitude Accessibility on Foreign and Domestic Policy Issues.” *Political Psychology* 17(2): 293–316.
- Layman, Geoffrey C. and Thomas M. Carsey. 2002a. “Party Polarization and “Conflict Extension” in the American Electorate.” *American Journal of Political Science* 46(4): 786–802.
- Layman, Geoffrey C. and Thomas M. Carsey. 2002b. “Party Polarization and Party Structuring of Policy Attitudes: A Comparison of Three NES Panel Studies.” *Political Behavior* 24(3): 199–236.
- Leandros, Nikos and Vaia Doudaki. 2009. “General Interest and Specialized Newspapers’ Business Models and Their Impact on Print and Online Content.” In Albarran, Alan, Paulo Faustino, and Rogério Santos eds. *The Media as a Driver of the Information Society*. Lisbon: Media XXI/Formalpress: 641–659.
- Lee, Seonghui and Akitaka Matsuo. 2018. “Decomposing Political Knowledge: What Is Confidence in Knowledge and Why It Matters.” *Electoral Studies* 51: 1–13.
- Leeper, Thomas J. and Joshua Robinson. 2020. “More Important, but for What Exactly? The Insignificant Role of Subjective Issue Importance in Vote Decisions.” *Political Behavior* 42(1): 239–259.
- Lefkofridi, Zoe, Nathalie Giger, and Aina Gallego. 2014. “Electoral Participation in Pursuit of Policy Representation: Ideological Congruence and Voter Turnout.” *Journal of Elections,*

- Public Opinion and Parties* 24(3): 291–311.
- Leighton, Wayne A. and Edward J. Lopez. 2002. “Committee Assignments and the Cost of Party Loyalty.” *Political Research Quarterly* 55(1): 53–90.
- Levendusky, Matthew. 2009. *The Partisan Sort: How Liberals Became Democrats and Conservatives Became Republicans*. Chicago: University of Chicago Press.
- Lowe, Will. 2008. “Understanding Wordscores.” *Political Analysis* 16(4): 356–371.
- Luskin, Robert C. 1990. “Explaining Political Sophistication.” *Political Behavior* 12(4): 331–361.
- Machida, Satoshi. 2020. “Realist Concerns or Economic Interdependence? Japanese Citizens’ Policy Preferences Toward China in the Issue of the Senkaku Islands.” *East Asia* 37: 223–241.
- 待鳥聡史. 2012. 『首相政治の制度分析』千倉書房.
- 待鳥聡史. 2020. 『政治改革再考：変貌を遂げた国家の軌跡』新潮選書.
- Maeda, Yukio. 2018. “Public Opinion and the Abe Cabinet: Alternating Valence and Position Issues.” In Pekkanen, Robert, Steven R. Reed, Ethan Scheiner, and Daniel M. Smith eds. *Japan Decides 2017: The Japanese General Election*. London: Palgrave Macmillan: 127–147.
- Magar, Eric, Marc R. Rosenblum, and David Samuels. 1998. “On the Absence of Centripetal Incentives in Double-Member Districts: The Case of Chile.” *Comparative Political Studies* 31(6): 714–739.
- Maggiotto, Michael A. and James E. Piereson. 1978. “Issue Publics and Voter Choice.” *American Politics Quarterly* 6(4): 407–429.
- Maoz, Ifat and Clark McCauley. 2008. “Threat, Dehumanization, and Support for Retaliatory Aggressive Policies in Asymmetric Conflict.” *Journal of Conflict Resolution* 52(1): 93–116.
- Maoz, Zeev and Bruce Russett. 1993. “Normative and Structural Causes of Democratic Peace, 1946–1986.” *American Political Science Review* 87(3): 624–638.
- Martin, Shane. 2011. “Using Parliamentary Questions to Measure Constituency Focus: An Application to the Irish Case.” *Political Studies* 59(2): 472–488.
- Martin, Shane and Tim A. Mickler. 2019. “Committee Assignments: Theories, Causes and Consequences.” *Parliamentary Affairs* 72: 77–98.
- 増山幹高. 2003. 『議会制度と日本政治：議事運営の計量政治学』木鐸社.
- 松林哲也. 2015. 「世論調査の回答率と投票率の推定誤差」『レヴァイアサン』57: 96–117.
- 松本俊太・松尾晃孝. 2010. 「国会議員はなぜ委員会で発言するのか？：政党・議員・選挙制度」『選挙研究』26 (2): 84–103.
- McCombs, Maxwell E. and Donald J. Shaw. 1972. “The Agenda-Setting Function of Mass

- Media.” *Public Opinion Quarterly* 36(2): 176–187.
- McElwain, Kenneth Mori. 2012. “The Nationalization of Japanese Elections.” *Journal of East Asian Studies* 12: 323–350.
- McElwain, Kenneth Mori. 2016. “Did Abe’s Coattails Help the LDP Win?.” In Pekkanen, Robert, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner eds. *Japan Decides 2014: The Japanese General Election*. London: Palgrave Macmillan: 103–117.
- McGann, Anthony J. 2002. “The Advantages of Ideological Cohesion: A Model of Constituency Representation and Electoral Competition in Multi-Party Democracies.” *Journal of Theoretical Politics* 14(1): 37–70.
- McKean, Margaret and Ethan Scheiner. 2000. “Japan’s New Electoral System: La plus ca Change.” *Electoral Studies* 19: 447–477.
- Van der Meer, Tom W. G., Jan W. van Deth, and Peer L. H. Scheepers. 2009. “The Politicized Participant: Ideology and Political Action in 20 Democracies.” *Comparative Political Studies* 42(11): 1426–1457.
- Merrill, Samuel and James Adams. 2002. “Centrifugal Incentives in Multi-Candidate Elections.” *Journal of Theoretical Politics* 14(3): 275–300.
- Mickler, Tim A. 2018a. “Not So Random After All? Revisiting Committee Assignments in Dáil Éireann.” *Irish Political Studies* 33(1): 112–135.
- Mickler, Tim A. 2018b. “Who Gets What and Why? Committee Assignments in The German Bundestag.” *West European Politics* 41(2): 517–539.
- Midford, Paul. 2011. *Rethinking Japanese Public Opinion and Security: From Pacifism to Realism?*. Stanford: Stanford University Press.
- Miller, Joanne M., Jon A. Krosnick, and Leandre R. Fabrigar. 2017. “The Origins of Policy Issue Salience: Personal and National Importance Impact on Behavioral, Cognitive, and Emotional Issue Engagement.” In Krosnick, Jon A., I-Chant C. A. Chiang, and Tobias H. Stark eds. *Political Psychology: New Explorations*. New York: Routledge: 125–172.
- 三浦麻子・小林哲郎. 2016. 「オンライン調査における努力の最小限化 (Satisfice) を検出する技法：大学生サンプルを用いた検討」『社会心理学研究』32 (2): 123–132.
- Miwa, Hirofumi. 2015. “Voters’ Left–Right Perception of Parties in Contemporary Japan: Removing the Noise of Misunderstanding.” *Japanese Journal of Political Science* 16(1): 114–137.
- 三輪洋文. 2018. 「感情温度」が表すもの」吉田徹（編）『民意のはかり方：「世論調査 × 民主主義」を考える』法律文化社: 83–104.
- Miwa, Hirofumi, Reiko Arami, and Masaki Taniguchi. 2021. “Detecting Voter Understanding of Ideological Labels Using a Conjoint Experiment.” *Political Behavior* : 1–23.

- 三輪洋文・境家史郎. 2020. 「戦後日本人の憲法意識：世論調査集積法による分析」『年報政治学』71 (1): 34-57.
- 三宅一郎. 1997. 「政治改革に対する不満と期待」綿貫譲治・三宅一郎（編）『環境変動と態度変容』木鐸社: 73-101.
- 三宅一郎. 1999. 「中途半端に終わった政策投票：1996年総選挙の場合」『選挙研究』14 : 50-62.
- 三宅一郎・綿貫譲治・嶋澄・蒲島郁夫. 1985. 『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社.
- 宮田加久子・安野智子・市川芳治. 2014. 「政治過程におけるオンラインニュースの効果：政治的知識に及ぼす直接的・間接的效果」『社会心理学研究』30 (1): 21-34.
- Mochizuki, Mike M. 1982. “Managing and Influencing the Japanese Legislative Process: The Role of Parties and the National Diet.” Ph.D. Dissertation, Harvard University.
- Moeller, Judith, Claes de Vreese, Frank Esser, and Ruth Kunz. 2014. “Pathway to Political Participation: The Influence of Online and Offline News Media on Internal Efficacy and Turnout of First-Time Voters.” *American Behavioral Scientist* 58(5): 689-700.
- Mondak, Jeffrey J. 1995. “Newspapers and Political Awareness.” *American Journal of Political Science* 39(2): 513-527.
- Mondak, Jeffrey J. 1999. “Reconsidering the Measurement of Political Knowledge.” *Political Analysis* 8(1): 57-82.
- Mondak, Jeffrey J. 2001. “Developing Valid Knowledge Scales.” *American Journal of Political Science* 45(1): 224-238.
- Mondak, Jeffrey J. and Mary R. Anderson. 2004. “The Knowledge Gap: A Reexamination of Gender-based Differences in Political Knowledge.” *The Journal of Politics* 66(2): 492-512.
- 森裕城. 2001. 『日本社会党の研究：路線転換の政治過程』木鐸社.
- 森川友義・遠藤晶久. 2005. 「有権者の政治的知識に関する実証分析：その分布と形成に関する一考察」『選挙学会紀要』5 : 61-77.
- Mueller, John E. 1970. “Presidential Popularity from Truman to Johnson.” *American Political Science Review* 64(1): 18-34.
- 村川一郎. 2000. 『政策決定過程：日本国の形式的政府と実質的政府』信山社.
- 村松岐夫. 1981. 『戦後日本の官僚制』東洋経済新報社.
- 村松岐夫・久米郁男. 2006. 『日本政治 変動の30年』東洋経済新報社.
- 村山皓司・三宅一郎. 1991. 『投票行動と政治社会化（ミシガン調査）：1967年衆議院総選挙のパネル調査コードブック』筑波大学多目的データ・バンク.
- 中北浩爾. 2002. 『一九五五年体制の成立』東京大学出版会.
- 中北浩爾. 2017. 「自民党の右傾化：その原因を分析する」塚田穂高（編）『徹底検証 日

- 本の右傾化』筑摩書房: 88–107.
- 中北浩爾・大和田悠太. 2020. 「自民党の右傾化とその論理」 小熊英二・樋口直人 (編) 『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会: 263–294.
- 中野晃一. 2015. 『右傾化する日本政治』岩波新書.
- Navarrete, Rosa M. 2020. “Ideological Proximity and Voter Turnout in Multi-Level Systems: Evidence from Spain.” *Journal of Elections, Public Opinion and Parties* 30(3): 297–316.
- Nemoto, Kuniaki. 2017. “Electoral Systems in Context: Japan.” In Herron, Erik S., Robert J. Pekkanen, and Matthew S. Shugart eds. *The Oxford Handbook of Electoral Systems*. Oxford: Oxford University Press: 825–850.
- Nemoto, Kuniaki, Ellis Krauss, and Robert Pekkanen. 2008. “Policy Dissension and Party Discipline: The July 2005 Vote on Postal Privatization in Japan.” *British Journal of Political Science* 38(3): 499–525.
- Nguyen, Quynh. 2019. “Taking a Step Back: Economic Performance and Issue Salience of International Trade Policy.” *International Journal of Public Opinion Research* 31(1): 25–44.
- Niemi, Richard G. and Larry M. Bartels. 1985. “New Measures of Issue Salience: An Evaluation.” *The Journal of Politics* 47(4): 1212–1220.
- 西澤由隆. 2004. 「政治の二重構造と「関わりたくない」意識: Who said I wanted to participate?」『同志社法學』55 (5): 1215–1243.
- Norris, Pippa. 2000. *A Virtuous Circle: Political Communications in Postindustrial Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Nyblade, Benjamin. 2011. 「The 21st Century Japanese Prime Minister: An Unusually Precarious Perch」『社会科学研究』62 (1): 195–209.
- 小熊英二・樋口直人. 2020. 『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会.
- 奥健太郎・河野康子. 2015. 『自民党政治の源流: 事前審査制の史的検証』吉田書店.
- 大森翔子. 2019. 「学界展望: Jou, Willy, and Masahisa Endo. 2016. *Generational Gap in Japanese Politics: A Longitudinal Study of Political Attitudes and Behaviour*. New York: Palgrave Macmillan.」『国家学会雑誌』132 (7/8): 674–677.
- Ono, Yoshikuni. 2012. “Portfolio Allocation as Leadership Strategy: Intraparty Bargaining in Japan.” *American Journal of Political Science* 56(3): 553–567.
- Ono, Yoshikuni. 2015. “Personal Attributes of Legislators and Parliamentary Behavior: An Analysis of Parliamentary Activities among Japanese Legislators.” *Japanese Journal of Political Science* 16(1): 68–95.
- Ortoleva, Pietro and Erik Snowberg. 2015a. “Are Conservatives Overconfident?.” *European Journal of Political Economy* 40: 333–344.

- Ortoleva, Pietro and Erik Snowberg. 2015b. “Overconfidence in Political Behavior.” *American Economic Review* 105(2): 504–535.
- 大嶽秀夫. 1999. 『日本政治の対立軸：93年以降の政界再編の中で』中公新書.
- 大嶽秀夫. 2005. 『再軍備とナショナリズム：戦後日本の防衛観』講談社学術文庫.
- Pan, Zhongdang, Ronald E. Ostman, Patricia Moy, and Paula Reynolds. 1994. “News Media Exposure and Its Learning Effects during the Persian Gulf War.” *Journalism Quarterly* 71(1): 7–19.
- Patterson, Thomas E. 1980. *The Mass Media Election: How Americans Choose Their President*. New York: Praeger.
- Pedrazzani, Andrea and Paolo Segatti. 2020. “Responsiveness When Parties are “Weak”: A Candidate-based Analysis of Voter-Party Congruence in Europe.” *Party Politics* : 1–14.
- Pekkanen, Robert J., Benjamin Nyblade, and Ellis S. Krauss. 2006. “Electoral Incentives in Mixed-Member Systems: Party, Posts, and Zombie Politicians in Japan.” *American Political Science Review* 100(2): 183–193.
- Pekkanen, Robert J., Benjamin Nyblade, and Ellis S. Krauss. 2014. “The Logic of Ministerial Selection: Electoral System and Cabinet Appointments in Japan.” *Social Science Japan Journal* 17(1): 3–22.
- Peress, Michael. 2010. “Correcting for Survey Nonresponse Using Variable Response Propensity.” *Journal of the American Statistical Association* 105(492): 1418–1430.
- Petrocik, John R. 1996. “Issue Ownership in Presidential Elections, with a 1980 Case Study.” *American Journal of Political Science* 40(3): 825–850.
- Polsby, Nelson W. 1975. “Legislatures.” In Greenstein, Fred I. and Nelson W. Polsby eds. *Handbook of Political Science Vol.5*. Reading: Addison-Wesley: 257–319.
- Price, Vincent, Clarissa David, Brian Goldthorpe, Marci McCoy Roth, and Joseph N. Cappella. 2006. “Locating the Issue Public: The Multi-dimensional Nature of Engagement with Health Care Reform.” *Political Behavior* 28(1): 33–63.
- Proksch, Sven-Oliver and Jonathan B. Slapin. 2012. “Institutional Foundations of Legislative Speech.” *American Journal of Political Science* 56(3): 520–537.
- Quaranta, Mario. 2015. *Political Protest in Western Europe: Exploring the Role of Context in Political Action*. Heidelberg: Springer International Publishing.
- Rabinowitz, George, James W. Prothro, and William Jacoby. 1982. “Salience as A Factor in The Impact of Issues on Candidate Evaluation.” *The Journal of Politics* 44(1): 41–63.
- Raymond, Christopher D. and Jacob Holt. 2017. “Constituency Pressures on Committee Selection: Evidence from the Northern Ireland Assembly and Dáil Éireann.” *Parliamentary Affairs* 40: 740–758.

- Raymond, Christopher D. and Jacob Holt. 2019. “Constituency Preferences and Assignment to Agriculture Committees.” *Parliamentary Affairs* 72: 141–161.
- Reed, Steven R. 1990. “Structure and Behaviour: Extending Duverger’s Law to the Japanese Case.” *British Journal of Political Science* 20(3): 335–356.
- RePass, David E. 1971. “Issue Salience and Party Choice.” *American Political Science Review* 65(2): 389–400.
- Richey, Sean and Junyan Zhu. 2015. “Internet Access Does Not Improve Political Interest, Efficacy, and Knowledge for Late Adopters.” *Political Communication* 32(3): 396–413.
- Robison, Joshua and Kevin J. Mullinix. 2016. “Elite Polarization and Public Opinion: How Polarization Is Communicated and Its Effects.” *Political Communication* 33(2): 261–282.
- Rogowski, Jon C. 2014. “Electoral Choice, Ideological Conflict, and Political Participation.” *American Journal of Political Science* 58(2): 479–494.
- 境家史郎. 2011. 「2010年参院選における政策的対立軸」『選挙研究』27(2): 20–31.
- 境家史郎. 2015. 「戦後日本における政党間イデオロギー配置と投票参加行動」『レヴァイアサン』57: 47–71.
- 坂元一哉. 2000. 『日米同盟の絆：安保条約と相互性の模索』有斐閣.
- Sasada, Hironori. 2010. “The Electoral Origin of Japan’s Nationalistic Leadership: Primaries in the LDP Presidential Election and the “Pull Effect”.” *Journal of East Asian Studies* 10(1): 1–30.
- 佐々木毅. 1999. 『政治改革 1800 日の真実』講談社.
- 佐藤誠三郎・松崎哲久. 1986. 『自民党政権』中央公論社.
- 佐藤晋. 2021. 「安倍晋三：理念の実現を目指した果てに」宮城大蔵（編）『平成の宰相たち：指導者十六人の肖像』ミネルヴァ書房: 244–274.
- 佐藤晋・宮城大蔵. 2021. 「安倍晋三（第2次）：「一強」政権の虚実」宮城大蔵（編）『平成の宰相たち：指導者十六人の肖像』ミネルヴァ書房: 418–443.
- Scheiner, Ethan. 2012. “The Electoral System and Japan’s Partial Transformation: Party System Consolidation Without Policy Realignment.” *Journal of East Asian Studies* 12: 351–379.
- Schlozman, Kay Lehman, Henry E. Brady, and Sidney Verba. 2018. *Unequal and Unrepresented: Political Inequality and the People’s Voice in the New Gilded Age*. Princeton: Princeton University Press.
- Schofield, Norman and Itai Sened. 2005. “Modeling the Interaction of Parties, Activists, and Voters: Why Is the Political Center So Empty?.” *European Journal of Political Research* 44: 355–390.
- Schwarz, Gideon. 1978. “Estimating the Dimension of a Model.” *Annals of Statistics* 6(2):

461–464.

- Shepsle, Kenneth A. 1978. *The Giant Jigsaw Puzzle*. Chicago: University of Chicago Press.
- Shepsle, Kenneth A. and Barry Nalebuff. 1990. “The Commitment to Seniority in Self-Governing Groups.” *Journal of Law, Economics, and Organization* 6: 45–72.
- Shepsle, Kenneth A. and Barry R. Weingast. 1982. “Institutionalizing Majority Rule: A Social Choice Theory with Policy Implications.” *The American Economic Review* 72(2): 367–371.
- 清水真人. 2018. 『平成デモクラシー史』ちくま新書.
- 品田裕. 2001. 「地元利益志向の選挙公約」『選挙研究』16 : 39–54.
- 品田裕. 2002. 「政党配置：選挙公約による析出」樋渡展洋・三浦まり（編）『流動期の日本政治：「失われた十年」の政治学的検証』東京大学出版会: 51–72.
- 品田裕. 2018. 「1990年以降の総選挙における選挙公約」『選挙研究』34 (2): 5–17.
- Sieberer, Ulrich and Wolfgang C. Müller. 2017. “Aiming Higher: The Consequences of Progressive Ambition among MPs in European Parliaments.” *European Political Science Review* 9(1): 27–50.
- Sinkkonen, Elina and Marko Elovainio. 2020. “Chinese Perceptions of Threats from the United States and Japan.” *Political Psychology* 41(2): 265–282.
- Slapin, Jonathan B. and Sven-Oliver Proksch. 2008. “A Scaling Model for Estimating Time-Series Party Positions from Texts.” *American Journal of Political Science* 52(3): 705–722.
- Stevens, Daniel and Nick Vaughan-Williams. 2014. “Citizens and Security Threats: Issues, Perceptions and Consequences Beyond the National Frame.” *British Journal of Political Science* 46(1): 149–175.
- Strijbis, Oliver, Joshua Helmer, and Pieter de Wilde. 2020. “A Cosmopolitan–Communitarian Cleavage around the World? Evidence from Ideological Polarization and Party–Voter Linkages.” *Acta Politica* 55: 408–431.
- Strøm, Kaare. 1990. “A Behavioral Theory of Competitive Political Parties.” *American Journal of Political Science* 34(2): 565–598.
- 砂原庸介・秦正樹・西村翼. 2020. 「地方議会における右傾化：政党間競争と政党組織の観点から」小熊英二・樋口直人（編）『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会: 295–319.
- Tago, Atsushi and Maki Ikeda. 2015. “An ‘A’ for Effort: Experimental Evidence on UN Security Council Engagement and Support for US Military Action in Japan.” *British Journal of Political Science* 45(2): 391–410.
- 武田知己. 2015. 「戦後日本の外交政策決定と政党の政策調節機能：研究史・理論・方法論」奥健太郎・河野康子（編）『自民党政治の源流：事前審査制の史的検証』吉田書店:

- 291–340.
- 竹中治堅. 2006. 『首相支配』中公新書.
- 竹中佳彦. 1994. 「中道政治の崩壊：三木武夫の外交・防衛路線」『年報近代日本研究』16：132–165.
- 竹中佳彦. 2017. 「有権者の「右傾化」を検証する」塚田穂高（編）『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房: 108–126.
- 竹中佳彦・遠藤晶久・Willy Jou. 2015. 「有権者の脱イデオロギーと安倍政治」『レヴァイアサン』57：25–46.
- 田辺俊介. 2019. 「ナショナリズム：その「高まり」は本当か」田辺俊介（編）『日本人は右傾化したのか』勁草書房: 22–43.
- 田中英夫. 1979. 『憲法制定過程覚え書』有斐閣.
- Tanaka, Seiki. 2016. “The Microfoundations of Territorial Disputes: Evidence from a Survey Experiment in Japan.” *Conflict Management and Peace Science* 33(5): 516–538.
- Tanaka, Seiki, Atsushi Tago, and Kristian Skrede Gleditsch. 2017. “Seeing the Lexus for the Olive Trees? Public Opinion, Economic Interdependence, and Interstate Conflict.” *International Interactions* 43(3): 375–396.
- 種稲秀司. 2021. 『幣原喜重郎』吉川弘文館.
- 谷口将紀. 2005. 「衆議院選挙候補者の政策位置」『年報政治学』56 (2): 11–24.
- 谷口将紀. 2012. 『政党支持の理論』岩波書店.
- 谷口将紀. 2015. 「日本における左右対立（2003～2014年）：政治家・有権者調査を基に」『レヴァイアサン』57：9–24.
- 谷口将紀. 2020. 『現代日本の代表制民主政治：有権者と政治家』東京大学出版会.
- 谷口将紀・金子智樹・高宮秀典・築山宏樹・浅野良成・川口航史. 2018. 「2017年東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査」『国家学会雑誌』131 (9-10): 51–81.
- 谷口尚子. 2005. 『現代日本の投票行動』慶應義塾大学出版会.
- 谷口尚子. 2010. 「2009年政権交代の長期的・短期的背景」『選挙研究』26 (2): 15–28.
- 谷口尚子・Christian G. Winkler. 2020. 「世界の中の日本の政党位置：政党の選挙公約に見る左右軸の国際比較研究」『年報政治学』71 (1): 128–151.
- 建林正彦. 2004. 『議員行動の政治経済学：自民党支配の制度分析』有斐閣.
- 建林正彦. 2014. 「政権交代と国会議員の政策選択：2012年選挙における自民党議員の政策選好」『選挙研究』30 (2): 19–34.
- 建林正彦. 2017. 『政党政治の制度分析：マルチレベルの政治競争における政党組織』千倉書房.
- 俵義文. 2016. 『日本会議の全貌：知られざる巨大組織の実態』花伝社.
- Tewksbury, David, Andrew J. Weaver, and Brett D. Maddex. 2001. “Accidentally Informed:

- Incidental News Exposure on the World Wide Web.” *Journalism & Mass Communication Quarterly* 78(3): 533–554.
- Tir, Jaroslav and Shane P Singh. 2015. “Get off My Lawn: Territorial Civil Wars and Subsequent Social Intolerance in the Public.” *Journal of Peace Research* 52(4): 478–491.
- Torcal, Mariano, Toni Rodon, and María José Hierro. 2016. “Word on the Street: The Persistence of Leftist-dominated Protest in Europe.” *West European Politics* 39(2): 326–350.
- 塚田穂高. 2017. 『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房.
- 内山融. 2007. 『小泉政権：「パトスの首相」は何を変えたか』中公新書.
- Van Egmond, Marcel, Robert Johns, and Heinz Brandenburg. 2020. “When Long-Distance Relationships Don’t Work Out: Representational Distance and Satisfaction with Democracy in Europe.” *Electoral Studies* 66: 102182.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*. Cambridge: Harvard University Press.
- Visser, Penny S., Jon A. Krosnick, and Joseph P. Simmons. 2003. “Distinguishing the Cognitive and Behavioral Consequences of Attitude Importance and Certainty: A New Approach to Testing the Common-factor Hypothesis.” *Journal of Experimental Social Psychology* 39(2): 118–141.
- Viswanath, Kasisomayajula, Emily Kahn, John R. Finnegan, James Hertog, and John D. Potter. 1993. “Motivation and the Knowledge Gap: Effects of a Campaign to Reduce Diet-Related Cancer Risk.” *Communication Research* 20(4): 546–563.
- de Vreese, Claes H. and Hajo Boomgaarden. 2006. “News, Political Knowledge and Participation: The Differential Effects of News Media Exposure on Political Knowledge and Participation.” *Acta Politica* 41(4): 317–341.
- 若月秀和. 2017. 『冷戦の終焉と日本外交：鈴木・中曽根・竹下政権の外政 1980～1989年』千倉書房.
- Walgrave, Stefaan, Jonas Lefevere, and Anke Daniela Tresch. 2020. “Position, Competence, and Commitment: Three Dimensions of Issue Voting.” *International Journal of Public Opinion Research* 32(1): 165–175.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫. 1997. 『日本人の選挙行動：1983年パネル調査コードブック 第2版』エル・デー・ビー.
- Weaver, David H., Doris Graber, Maxwell McCombs, and Chaim Eyal. 1981. *Media Agenda-Setting in a Presidential Election: Issues, Images and Interest*. New York: Praeger.
- Whitaker, Richard. 2019. “A Case of ‘You Can Always Get What You Want’? Committee Assignments in the European Parliament.” *Parliamentary Affairs* 72: 162–181.

- Whitford, Andrew B., Jeff Yates, and Holona L. Ochs. 2006. "Ideological Extremism and Public Participation." *Social Science Quarterly* 87(1): 36–54.
- Winkler, Christian G. 2013. "Right Rising? Ideology and the 2012 House of Representatives Election." In Pekkanen, Robert, Steven R. Reed, and Ethan Scheiner eds. *Japan Decides 2012: The Japanese General Election*. London: Palgrave Macmillan: 201–212.
- Winkler, Christian G. 2017. "Right On? The LDP's Drift to the Right and the Persistence of Particularism." *Social Science Japan Journal* 20(2): 203–224.
- Wolf, Erika J., Mark W. Miller, Annemarie F. Reardon, Karen A. Ryabchenko, Diane Castillo, and Freund Freund. 2012. "A Latent Class Analysis of Dissociation and Post-traumatic Stress Disorder." *Archives of General Psychiatry* 69(7): 698–705.
- Xenos, Michael and Patricia Moy. 2007. "Direct and Differential Effects of the Internet on Political and Civic Engagement." *Journal of Communication* 57(4): 704–718.
- 山田真裕. 2004. 「投票外参加の論理：資源、指向、動員、党派性、参加経験」『選挙研究』19 : 85–99.
- 山田真裕. 2016. 『政治参加と民主政治』東京大学出版会.
- 山田真裕. 2017. 『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』木鐸社.
- 安野智子. 2003. 「JGSS-2001 にみる有権者の政治意識」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』2 : 75–91.
- 安野智子・池田謙一. 2002. 「JGSS-2000 にみる有権者の政治意識」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』1 : 81–105.
- Yeager, David Scott, Samuel B. Larson, Jon A. Krosnick, and Trevor Tompson. 2011. "Measuring Americans' Issue Priorities: A New Version of the Most Important Problem Question Reveals More Concern About Global Warming and the Environment." *Public Opinion Quarterly* 75(1): 125–138.
- 横山智哉. 2014. 「政治的会話が政治的知識に及ぼす効果：JGSS-2003 データを用いた検討」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』14 : 1–10.
- 米田幸弘. 2019. 「政党支持：イデオロギー対立軸はどう変化しているのか」田辺俊介（編）『日本人は右傾化したのか』勁草書房: 137–161.
- 吉田真吾. 2012. 『日米同盟の制度化：発展と深化の歴史過程』名古屋大学出版会.
- 善教将大. 2013. 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社.